

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

第82期 自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日

日本無線株式会社

(352007)

# 目次

頁

第82期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99

## 監査報告書

平成17年3月連結会計年度

平成18年3月連結会計年度

平成17年3月会計年度

平成18年3月会計年度

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第82期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 諏訪 頼久
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422) 45-9774
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡島 昂一
【最寄りの連絡場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422) 45-9774
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡島 昂一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高（百万円）	261,497	259,380	278,571	229,193	178,848
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△3,998	1,500	6,326	5,102	1,270
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	△16,430	△10,534	2,160	541	△32,097
純資産額（百万円）	74,041	62,686	66,700	67,725	37,584
総資産額（百万円）	274,310	247,849	232,235	233,878	124,127
1株当たり純資産額（円）	536.67	454.02	483.24	490.74	272.44
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	△119.08	△76.85	15.19	3.44	△233.04
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	15.16	3.43	—
自己資本比率（％）	27.0	25.3	28.7	29.0	30.3
自己資本利益率（％）	△20.0	△15.4	3.3	0.8	△61.0
株価収益率（倍）	—	—	32.8	114.4	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△244	15,095	10,164	7,779	△21,218
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△5,415	△5,118	△4,316	△6,652	14,713
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	6,782	△13,907	△10,891	△4,326	△1,060
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	29,840	25,883	20,607	17,427	9,913
従業員数（人）	8,785	8,625	8,739	8,612	3,766

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社においてストックオプション制度を採用しているが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載していない。第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。また第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第79期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	145,409	121,981	117,282	112,575	120,144
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△6,741	△3,618	509	△987	597
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△14,123	△7,560	492	△1,428	△4,946
資本金 (百万円)	14,704	14,704	14,704	14,704	14,704
発行済株式総数 (株)	137,976,690	137,976,690	137,976,690	137,976,690	137,976,690
純資産額 (百万円)	44,724	36,514	38,898	37,926	36,563
総資産額 (百万円)	152,343	125,393	116,743	117,210	116,337
1株当たり純資産額 (円)	324.14	264.77	282.08	275.09	265.24
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△102.36	△54.81	3.57	△10.36	△35.88
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.4	29.1	33.3	32.4	31.4
自己資本利益率 (%)	△27.3	△18.6	1.3	△3.7	△13.3
株価収益率 (倍)	—	—	139.3	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	3,428	3,347	3,066	2,983	2,925

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第78期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社においてストックオプション制度を採用しているが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載していない。第79期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。また第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第79期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2 【沿革】

当社は企業再建整備法に基づき旧日本無線株式会社の現物出資により設立された第二会社である。

旧日本無線株式会社は、大正4年匿名組合日本無線電信機製造所にはじまり、大正9年以来日本無線電信電話株式会社として順調に発展し、昭和17年日本無線株式会社と改称し、昭和24年10月1日企業再建整備計画に基づき、日本無線株式会社ほか長野日本無線株式会社（現持分法適用会社）、上田日本無線株式会社（現持分法適用会社）、諏訪日本無線株式会社の3社を設立して解散した。

当社の設立時及びその後の状況は次のとおりである。

昭和24年10月	旧日本無線株式会社の第二会社として設立（資本金82,000千円）
昭和25年1月	株式会社医理学研究所（現アロカ株式会社）を設立し、医療機器部門を移管
昭和26年12月	東京証券業協会店頭売買承認銘柄となる
昭和28年2月	東京証券取引所に株式を上場
昭和29年10月	有限会社大阪無線電業所（現株式会社大阪日本無線サービス社・現連結子会社）を設立
昭和30年5月	日本無線硝子株式会社（現連結子会社）を設立
昭和31年8月	武蔵野電機株式会社（現連結子会社）を設立
昭和32年11月	佐世保日本無線株式会社（現連結子会社）を設立
昭和36年7月	東京都港区虎ノ門に本社事務所を新設し、本社機構を確立
昭和36年12月	米国レイセオン社との合弁により新日本無線株式会社を新発足
昭和37年1月	横浜市港北区に横浜工場を新設
昭和37年12月	東京都品川区に大崎工場（現マリンサービス部）を新設
昭和43年8月	三鷹製作所内に特機工場を新設
昭和44年10月	三鷹製作所内に研究所を新設
昭和54年7月	大阪支社（現関西支社）ビル竣工
昭和57年5月	埼玉県上福岡市に埼玉工場を新設
昭和58年4月	ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社（現連結子会社）を設立
昭和58年5月	本社事務所を東京都港区赤坂に移転
昭和60年10月	ジェイ・アール・シー特機株式会社（現連結子会社）を設立
昭和63年11月	アロカ株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成2年4月	JRC(UK)LTD. を英国に設立
平成3年11月	新日本無線株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成6年5月	JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED（現連結子会社）を設立
平成9年10月	長野日本無線株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成11年7月	総合ビジネスサービス株式会社（現連結子会社）を設立
平成11年9月	アロカ株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年2月	長野日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年9月	アロカ株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	新日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年11月	株式会社ジェイ・アール・シーモビテックを設立
平成14年9月	新日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成14年12月	本社事務所を東京都新宿区西新宿に移転
平成15年12月	JRC(UK)LTD. の清算を結了
	株式会社ジェイ・アール・シーモビテックの全保有株式を譲渡し、関係会社より除外
平成17年12月	アロカ株式会社の保有株式を譲渡し、関係会社より除外
	新日本無線株式会社の保有株式を譲渡し、関係会社より除外

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社4社で構成され、無線通信機器、半導体・マイクロ波管及び医用電子機器の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関する装備・保守工事、研究及びその他の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

なお、企業集団等の概況における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一である。

#### (1) 無線通信機器事業

無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等は、主に当社が製造販売している。

製造については、一部製品は関連会社長野日本無線株式会社及び上田日本無線株式会社に委託している。

作業工程の一部については、子会社ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社、武蔵野電機株式会社及び日本無線硝子株式会社に委託している。

一部の製品については、子会社JRC DO BRASILを通じて販売している。

装備工事・保守サービスについては、その一部を子会社ジェイ・アール・シー特機株式会社、佐世保日本無線株式会社、株式会社大阪日本無線サービス社、マリンテック株式会社、株式会社ジェイアールシーテクニカ、マリンフォネット株式会社及び関連会社株式会社ジェイ・ツーが行っている。

一部の部品については、子会社JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED を通じて調達している。

機器・部品の物流管理業務の一部を子会社総合ビジネスサービス株式会社が請負っている。

関連会社エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー(株)は清算手続中である。

#### (2) 半導体・マイクロ波管事業

半導体、マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波管応用製品は、主に子会社新日本無線株式会社が製造販売している。

製造については、作業工程及び設計業務の一部を子会社佐賀エレクトロニクス株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・アール秩父及びTHAI NJR CO., LTD. に委託している。

一部の製品については、子会社株式会社エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION及びNJR (SINGAPORE) PTE LTD. を通じて販売している。

子会社株式会社エヌ・ジェイ・アール福岡は、半導体製品の受託生産及び販売を行っている。

子会社株式会社エヌ・ジェイ・アールサービスは、製造請負及び間接業務代行を行っている。

なお、半導体・マイクロ波管を製造販売する新日本無線株式会社の株式を当連結会計年度中に譲渡したことにより、下期における当事業の売上高及び営業損益が当社グループの連結決算から外れた。

#### (3) 医用電子機器事業

画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置は、主に子会社アロカ株式会社が製造販売している。

製造については、その一部を関連会社上田日本無線株式会社に委託している。

作業工程の一部については、子会社アロカシステムエンジニアリング株式会社に委託している。

一部の製品については、子会社アロカホールディングヨーロッパ株式会社、アロカドイツ有限会社、アロカ Sarl、アロカSPA、アロカEspana SL、アロカGesmbh、アロカ韓国株式会社及びアロカ国際貿易（上海）有限公司を通じて販売している。

一部の部品については、子会社上海アロカ医用儀器有限公司が製造販売している。

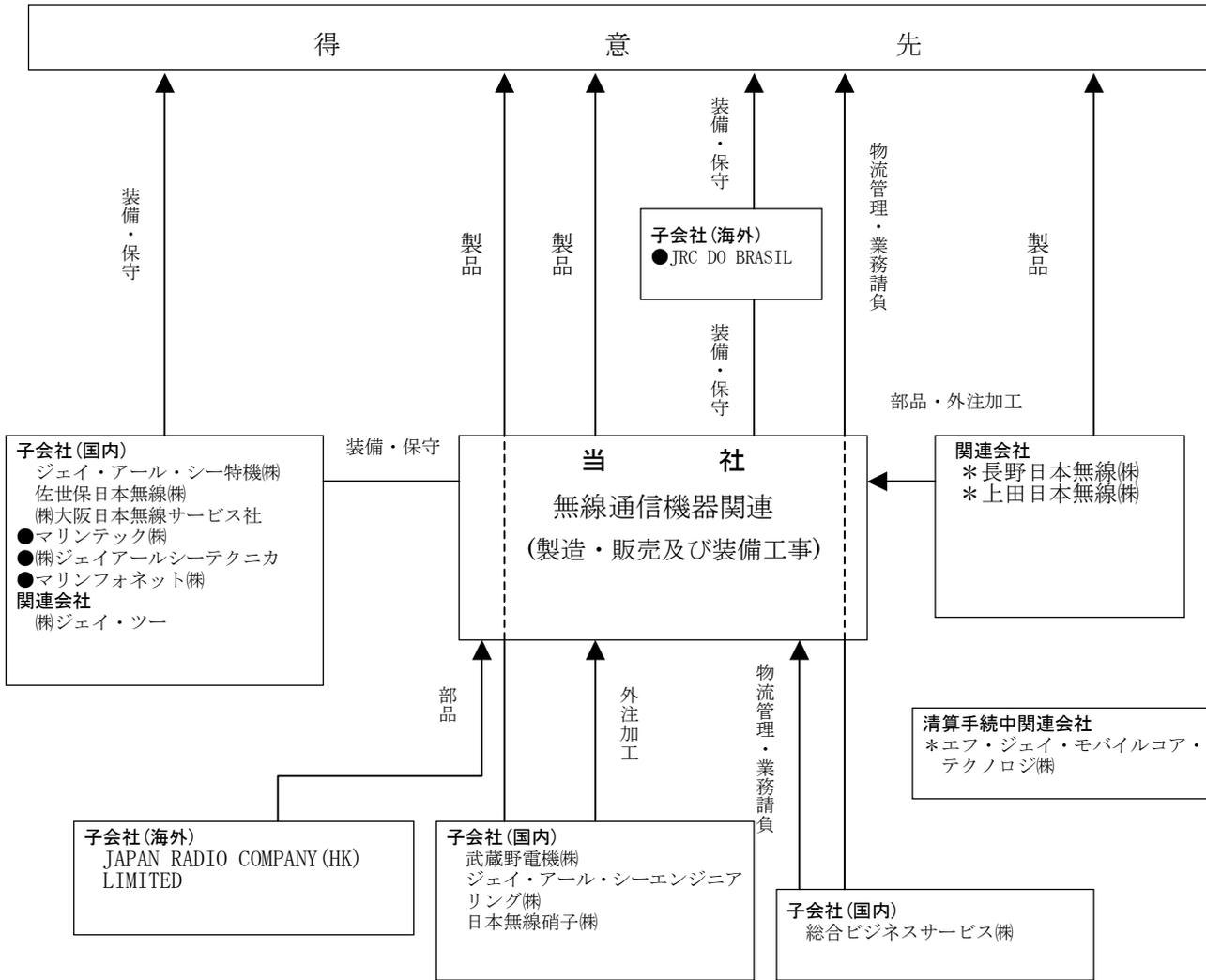
一部の部品については、子会社アロカ香港有限公司を通じて調達している。

保守サービスについては、その一部を子会社アロカテクニカルサービス株式会社が行っている。

物流管理業務の一部を子会社アロカビジネスサービス株式会社が請負っている。

なお、医用電子機器を製造販売するアロカ株式会社の株式を当連結会計年度中に譲渡したことにより、下期における当事業の売上高及び営業損益が当社グループの連結決算から外れた。

事業の系統図は次のとおりである。



注 ●印は非連結子会社である。

\*印は関連会社の内持分法適用会社である。

関連会社のうち、長野日本無線が東証2部に上場している。

アロカ(株)及び新日本無線(株)は所有株式の売却により当連結会計年度末において関係会社ではない。

関連会社エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー(株)は清算手続中である。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼 務等	営業上の 取引	設備の賃 貸借
(連結子会社) ジェイ・アール・シー 特機㈱	神奈川県横浜市	400	艦艇等搭載電子機 器の製造販売、装 備ならびに修理	100.00	—	兼任 2 転籍 7	部品購入	なし
武蔵野電機㈱	東京都三鷹市	60	通信機器の製造	100.00	—	兼任 4 転籍 3	部品購入	建物の一 部賃貸
ジェイ・アール・シーエ ンジニアリング㈱	東京都三鷹市	270	コンピュータ・ソ フトウェアの開発 設計	100.00	—	兼任 4 転籍 3	部品購入	建物の一 部賃貸
日本無線硝子㈱	埼玉県ふじみ野 市	100	ガラス製品の製造 及び販売	60.00	—	兼任 2 転籍 1	部品販売	建物の一 部賃貸
総合ビジネスサービス㈱	東京都三鷹市	30	電子機器の物流管 理業務	100.00	—	兼任 2 転籍 2	物流管理 の委託	建物の一 部賃貸
佐世保日本無線㈱	長崎県北松浦郡	20	艦艇搭載機器の点 検修理	65.13	—	兼任 2 転籍 1	部品販売	なし
㈱大阪日本無線サービ ス社	大阪府大阪市	10	無線通信機器の工 事・保守	100.00	—	兼任 3 転籍 1	装備工事 の業務委 託	建物の一 部賃貸
JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED	香港、九龍	千香港ドル 4,000	通信機器部品の仕 入販売	100.00	—	兼任 2	部品購入	なし
(持分法適用関連会社) 長野日本無線㈱ (注) 2	長野県長野市	3,649	通信機器の製造・ 販売	26.59 (1.60)	0.04	兼任 2 転籍 4	部品購入	建物の一 部賃貸
上田日本無線㈱	長野県上田市	700	通信機器ならびに 医用電子機器の製 造販売	47.09	0.04	兼任 2 転籍 3	部品購入	土地・建 物の一部 賃貸
エフ・ジェイ・モバイル コア・テクノロジー㈱	神奈川県横須賀 市	100	開発設計及び評価	30.00	—	兼任 3	なし	なし

(注) 1 議決権所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数。

2 長野日本無線㈱は、有価証券報告書を提出している。

3 新日本無線㈱及びアロカ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

4 連結子会社であった新日本無線㈱を含む9社及び連結子会社であったアロカ㈱を含む14社は、当連結会計年度中の保有株式の譲渡により関係会社から除外した。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
無線通信機器事業	3,766
半導体・マイクロ波管事業	—
医用電子機器事業	—
合計	3,766

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員は含んでいない。  
2 当社グループにおける従業員数の減少は、主に当連結会計年度において新日本無線㈱及びアロカ㈱が、当社の連結対象子会社ではなくなったことによる。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,925	39.2	18.5	6,376,693

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
2 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員は含んでいない。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、全日本無線労働組合協議会が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属している。

平成18年3月31日現在の上記協議会に属する当社及び連結子会社の組合員の総数は2,532名である。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、企業収益の改善に伴って民間設備投資が増加するとともに、個人消費も雇用情勢の改善や所得の持ち直しにより明るさがみられるなど、緩やかな回復基調で底堅く推移した。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めた。

当社は、経営改革の一環として事業構造の見直しを進めている。この流れに沿い、事業の選択と集中を一層図るために事業ポートフォリオの再構築を検討し、無線通信事業への経営資源集中を目的として、当連結会計年度下期において、当社の連結子会社である新日本無線株式会社（半導体・マイクロ波管事業、以下「新日本無線」）とアロカ株式会社（医用電子機器事業、以下「アロカ」）の株式を譲渡した。この結果、新日本無線及びアロカは連結対象子会社ではなくなり、下期における両社の売上高及び損益が当社グループの連結決算から外れた。

無線通信機器事業においては、海上機器事業が好調に推移したことやPHS端末が伸張したこと、さらには経費等の固定費圧縮が進んだこと等により売上高・営業利益ともに増収・増益となった。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,788億4千8百万円（前年同期比22.0%減）、営業利益は21億5千7百万円（前年同期比63.8%減）となった。また、経常利益は12億7千万円（前年同期比75.1%減）となった。

当期純損失については、320億9千7百万円（前連結会計年度は5億4千1百万円の当期純利益）となった。これには以下の主要因が影響している。

- 1) 前述のとおり連結子会社2社の株式を売却したことにより、関係会社株式売却益50億5千2百万円を特別利益に、関係会社株式売却損64億3千9百万円を特別損失に計上した。
- 2) 当社は、平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求を行っている事実がある旨を指摘され、それ以前に受注契約した案件について特別調査を受けてきたが、平成18年3月24日に防衛庁より過大請求に係る過払い額の通知を受け、同日全額を返納した。このため、防衛庁返納金230億7千7百万円を特別損失に計上した。
- 3) 財務内容の健全化を図るため、保有するたな卸資産について当連結会計年度より新たに経過年数等による評価減の基準を設けたこと等により、たな卸資産減耗評価損55億6千3百万円を特別損失に計上した。
- 4) 一部製品に不具合対策費用が発生した。このため、製品不具合対策費用5億6千8百万円を特別損失に計上した。
- 5) 固定資産の減損に係る会計基準の新規適用により、当社が所有する一部事業に係る固定資産等について減損損失2億2千7百万円を特別損失に計上した。

当連結会計年度における事業のセグメント別売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、次のとおりである。

#### ① 無線通信機器事業

旺盛な新造船需要を背景として船用レーダや航海情報記録装置（VDR）、海事衛星通信装置（インマルサット）等の海上機器が好調に推移した。通信機器事業でも、第3世代携帯電話基地局用アンプは価格競争の激化等により伸び悩んだが、PHS端末が通信事業者の音声定額制導入により契約者が増加した影響で国内向けが大幅に増加した。

この結果、売上高は1,284億8千2百万円（前年同期比6.5%増）となった。

#### ② 半導体・マイクロ波管事業

前述のとおり、半導体・マイクロ波管を製造販売する新日本無線の株式を譲渡したことにより、下期における当事業の売上高及び営業損益が当社の連結決算から外れた。

この結果、売上高は296億7千9百万円（前年同期比54.4%減）となった。

#### ③ 医用電子機器事業

前述のとおり、医用電子機器を製造販売するアロカの株式を譲渡したことにより、下期における当事業の売上高及び営業損益が当社の連結決算から外れた。

この結果、売上高は218億2千9百万円（前年同期比52.7%減少）となった。

なお、所在地別セグメント情報については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動において147億1千3百万円の資金増加となったが、営業活動で212億1千8百万円、財務活動で10億6千万円それぞれ減少した。これにより、前連結会計年度と比較して75億1千4百万円減少（前期は31億7千9百万円の減少）し、期末資金残高は99億1千3百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、防衛庁返納金の支払額230億7千1百万円等により、212億1千8百万円の資金の減少（前期は77億7千9百万円の増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却による収入179億4千8百万円等により、147億1千3百万円の資金の増加（前期は66億5千2百万円の減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの減少による支出10億円等により、10億6千万円の資金の減少（前期は43億2千6百万円の減少）となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
無線通信機器事業	137,140	6.6
半導体・マイクロ波管事業	28,018	△56.0
医用電子機器事業	21,556	△50.2
合計	186,715	△20.8

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
無線通信機器事業	124,707	4.0	22,934	△11.6
半導体・マイクロ波管事業	28,916	△54.0	—	△100.0
医用電子機器事業	23,181	△49.0	—	△100.0
合計	176,805	△22.5	22,934	△43.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 半導体・マイクロ波管事業及び医用電子機器事業については、当連結会計年度において新日本無線㈱及びアロカ㈱を連結の範囲より除外したため、受注残高を記載していない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
無線通信機器事業	127,702	7.2
半導体・マイクロ波管事業	29,316	△54.1
医用電子機器事業	21,829	△52.7
合計	178,848	△22.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載していない。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

当社が防衛庁から指摘を受けた過大請求案件については、平成16年12月15日から返納するまでの間競争入札に参加させない措置をとる旨の通告が当社に対してあったが、「1 業績等の概要（1）業績」において記載のとおり返納金を納付したことにより、入札の停止は解除された。今後も透明性の高い風土作りを推進し、健全な事業活動を通して早期に社会的信頼を回復する所存である。

その一方で、当社は早期に経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めていくことが重要な課題であると認識している。

次期に黒字転換を達成するため、固定費の削減を継続するとともに、重点分野への開発投資を増強しコストダウンを推進することで、黒字化を確実なものにする。

また、基盤となる事業を安定化させ、成長を期する事業を発展促進することによって、今後の安定的な発展を目指す。

生産面では、生産効率の改善を中心に改革を進め、当社グループ生産体制の再構築を行うべく、検討を進めている。

そのために、当社としては次の施策を積極的に進めていく。

- (1) 平成18年4月より全社的な組織再編を行った。経営資源の分散や重複投資をなくしてスリム化・効率化を図るとともに、新たに本部制を導入してそれぞれの責任を明確にした上で、経営資源の最適な配分を進めていく。  
具体的には、
  - ①「営業戦略本部」を新設した。これにより、顧客情報の共有、機動的な人員配置、事業間を横断した営業活動の展開、新規市場の開拓、営業効率の向上を積極的に進めていく。なお、通信機器事業における海外展開の一層の強化を図るために海外営業部門についても統合強化する。
  - ②「ソリューション事業本部」を新設した。これにより、ソリューションビジネスを強化するとともに、これまで官公庁向けの防災分野で培ったシステム化技術を応用して、ソリューション事業を民需分野向けにも展開する。
  - ③「通信機器事業本部」を新設した。通信インフラ事業、マイクロ波通信機事業、放送機事業、及びITS事業等を事業本部内のビジネスユニットとし、それぞれの成長を期する。
- (2) 戦略的人員配置と業務の効率化により常駐外注作業者を中心に人員削減を図る。加えて、本社の一部移転等の諸施策を実施することにより、固定費の圧縮を強力に進めていく。
- (3) さらなる保有資産の有効活用により、新技術開発・新製品開発への重点投資を促進する。

今後当社グループは丸一となって企業体質を改善し、上記改革を通して一刻も早く業績を回復させ、健全な事業活動の展開により社会的に信頼される会社を目指す所存である。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

##### (1) 業績の年度末偏重

当社グループは公的機関に納入する割合が比較的高いことから、売上高が年度末に偏る傾向がある。

##### (2) 需要動向

当社グループの経営成績は、主要な需要先である官公庁・自治体の予算や通信業界の設備投資等の動向によって影響を受ける可能性がある。また、当社グループは海外売上高の伸長を積極的に図っていく方針であり、世界各国の地理的・政治的不安定要因や中国経済の成長が今後減速するリスク等、グローバルビジネスの環境変化が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性がある。

##### (3) 為替の変動

当社グループの事業には海外販売拠点で外貨建ての販売が含まれており、為替変動の影響を受ける。このため、為替予約及び通貨オプション等により為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしているが、当該リスクを完全に回避できる保証は無く、収益に影響を受ける可能性がある。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性がある。

##### (4) 金利の変動による影響

当社グループの業績及び財政状態は、今後の金利動向及び格付けの変更により調達金利が変動し、影響を受ける可能性がある。

##### (5) 部材入手に係るリスク

当社グループで使用する部材は経済環境の変化により入手困難になる可能性がある。例えば中国経済やデジタル家電等の特定地域・製品分野の急発展などにより、部材メーカーの供給能力、納期対応に問題が生じた場合、出荷計画に影響を及ぼし、あるいは部材価格高騰による収益性の悪化をもたらす可能性がある。

##### (6) 特有の法的規制等に係るもの

当社グループは取引を行う各国において、安全保障等による輸出制限、輸出入規制、環境・リサイクル関連等、様々な法令の適用を受けている。当社グループは法令等の遵守（コンプライアンス）をポリシーとして掲げて、社内規定等で明確化を行っているが、予期しない法令の改正が行われた場合には、当社グループの活動の制限、コストの増加につながる可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

平成18年3月31日現在における技術提携の状況は次のとおりである。

契約会社名	相手会社名	国名	契約製品	契約内容	契約期間
日本無線㈱	ウルトラ・エレクトロニクス・フライトライン・システムズ	米国	ソノブイ受信機	ノウハウ及び特許実施権の許諾	自 昭和60年7月 至 平成18年7月
	BAE システムズ・インフォメーション アンド エレクトリック システムズ インテグレーション インク.	米国	ソノブイ受信機	ノウハウの許諾	自 昭和63年7月 至 平成18年12月
	タレス	フランス	電波高度計	ノウハウの許諾	自 平成元年11月 至 平成19年10月
	フィリップス	オランダ	車載用無線機	特許実施権の許諾	自 平成元年9月 至 平成19年9月

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、中長期的な視野に立った基礎研究から、事業活動に直結した新技術の開発まで、総合的な研究開発活動を行っており、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は131億8百万円である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりである。

### (1) 無線通信機器事業

無線通信機器事業では、今後の成長分野である移動体通信、デジタル通信、衛星通信、計測制御システム、図形処理などの先端技術開発に取り組んでいる。当セグメントの研究開発費は75億9千7百万円である。

当連結会計年度の主な開発内容は以下のとおりである。

- ・移動体通信において、ビル内で良好なモバイル環境を構築できる2GHz帯アンテナ分配用光伝送装置を開発した。ビル内の伝送媒体には光ファイバーケーブルを使用し、アンテナ分配数を従来の32分配から、8倍となる最大256分配を実現した。これは、小規模ビルから大規模ビルまで、柔軟なシステム構築を可能とする装置である。
- ・ネットワーク経由で全国のレーダーと接続し、センター局で集中制御・監視を行うことができる気象レーダー観測処理システムを開発した。これは、GIS(Geographic Information System)に対応した1kmメッシュの高分解能で観測情報を出力可能で、気象数値予測の精度向上に大きく寄与する。また、新たにドップラーレーダーにも対応し、ドップラー情報を含めた高分解能全国合成データを高速に出力できるシステムである。
- ・主に国内外のサンマ船、巻網船及び中大型トロール船向けに、魚群映像を高精細なSXGAディスプレイ全体に表示させることにより非常に良好な視認性と操作性を有し、俯角の異なる平面映像を、市場では初めて最大3画面同時に表示する機能を搭載した、カラーLCDスキャニングソナー表示機を開発した。これは、魚群が水平方向、垂直方向どちらに移動しても容易に把握可能で、更に周波数の異なる他のソナーからの映像も同時に表示させることが可能であるため、効率のよい操業を実現させる表示機である。
- ・道の駅敷地内に送信アンテナなど放送設備を設置し、カーラジオで聴取できるAM1629kHzにて各種情報の放送を行う送信機と放送内容の編集機能を持った道の駅ラジオシステムを開発した。これは、道路情報や気象情報は国や地方自治体などの情報を基にし、災害時には支援放送の役割を担い、通常時は地域密着の観光情報やイベント情報を中心に提供することが可能なシステムである。
- ・指紋認証および個人情報保護機能とJavaを搭載しセキュリティとカスタマイズを重視したPHS音声端末を開発した。自営プロトコルによる内線利用及び公衆・オフィス両面待ち受けが可能であり、Document Viewer機能やフルブラウザ機能の他にIntellisync搭載によりOutlookとの連携が可能な端末である。
- ・マルチキャスト方式高音質音声IP化装置と、クリアな音質のD級電力増幅器を組み合わせる事により、ハイクオリティな公園・広域放送を実現する広域公園放送システムを開発した。これは、通常時は来園者に対して情報の提供と高音質の環境音楽等による環境の演出を行い、災害時には避難誘導等に使用できる。また、定時放送及び状態監視パソコンを使用する事により、注意・案内等の定時放送と機器の動作状態監視ができるシステムである。
- ・NTT DoCoMoによる2006年夏から開始予定のHSDPA (High Speed Downlink Packet Access)サービスに先行し、HSDPA機能テストを開発した。これは携帯電話製造ライン向けの低価格帯をターゲットとし、既に販売開始しているマルチシステムUEテスト (NJZ-2000) のソフトウェアオプションとして販売する。
- ・通信衛星を利用して、社内イントラネットやVoIPによる電話網、IPコーデックを利用した監視画像伝送などを実現するデマンドアサインのIPデータ伝送回線の他、ガス会社などを対象にしたテレメータ/テレコントロール回線を含んだ幅広いユーザ層のネットワークの管理が可能なIP-DAMA (Demand Assignment Multiple Access: 要求時割付多元接続) システムを開発した。これは、サブセンター局運用時、センター局設置のGUI端末を切替え、サブセンター局設置のDAMA装置をセンター局から制御することが可能で、サブセンター局の運用員は必ずしも24時間対応する必要がなくなるため、運用管理コストの削減を可能とさせるシステムである。

## (2) 半導体・マイクロ波管事業

半導体・マイクロ波管事業では、技術革新と市場変化の激しいエレクトロニクス業界にあって、電子機器のキーデバイスである半導体製品及びレーダや衛星放送・通信向けマイクロ波関連製品の企画、設計から生産技術に至るまでの総合的な研究開発を行っている。当セグメントの研究開発費は31億9千4百万円である。

当連結会計年度の主な開発内容は以下のとおりである。

- ・オペアンプでは、高精度タイプ、CMOSローノイズタイプ、高耐圧高速タイプの開発を進めた。電源ICでは、SW電源のラインアップ増強を進め、更に高効率同期整流タイプの開発に着手した。
- ・オーディオ用ICでは、高精度・高音質電子ボリュームのコアを用いて多チャンネル製品を開発し、ラインアップの増強を進めている。ビデオ用ICでは、デジタルスチルカメラ用チャージポンプ内臓ビデオアンプを開発した。
- ・DSP（デジタル シグナル プロセッサ）を用いたデジタル/オーディオICは、LCD、PDPの薄型テレビに多数採用され、一段のラインナップの強化を図っている。D級アンプでは、薄型TV市場やPC市場に適した高音質のパワーアンプ製品（5W・10W出力）を開発している。
- ・GaAs ICについては、携帯電話機用の高周波部品として、W-CDMA、cdma2000、GSM用の各種スイッチ及びシステムの変更に対応したLNAを開発している。更に無線LAN、高速通信、GPS用のスイッチ、LNAを開発している。オプト製品では、Blue-ray及びHD DVD対応の光ピックアップ用PD、PDICの開発を進めている。
- ・衛星通信用ODU（アウトドアユニット）では、CバンドとKuバンドトランスミッター製品の汎用及び特定顧客向けのラインナップ強化、Kaバンドについては新規顧客向けのトランシーバーの開発を進めている。地上通信用ODUでは、特定顧客向けKaバンドトランシーバーの開発を継続している。

## (3) 医用電子機器事業

医用電子機器事業では、医療、放射線、バイオ等の分野を中心に最先端の研究を積極的に進めるとともに、顧客のニーズに対応した高性能で安心性の高い製品の開発に重点を置いて行っている。当セグメントの研究開発費は23億1千7百万円である。

当連結会計年度の主な開発内容は以下のとおりである。

- ・大学病院から一般病院に至る病院を対象とした各種超音波診断装置及び探触子の開発と製品化を行った。
- ・三次元画像処理・高分解能超音波診断装置の研究開発と製品化を行った。
- ・骨粗鬆症の早期発見の健診及び診断に用いる超音波骨評価装置の開発及び製品化を行った。
- ・原子力発電所等の原子力施設及び大学、病院、研究機関等のラジオアイソトープ利用施設向け各種放射線測定装置及び監視装置の開発と製品化を行った。
- ・大学、研究所等に於いてバイオ研究を目的に使用する遺伝子解析装置の研究開発と製品化を行った。
- ・病院や臨床検査センター等に於いて血清などの検体を自動的に遠心分離、開栓、分注処理、検査する検体自動前処理装置及び検体自動検査装置の開発及び製品化を行った。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財政方針としている。

また、有利子負債・たな卸資産の圧縮や売上債権の早期回収、事業投資の選択等を徹底し、キャッシュ・フローの創出に努めている。さらに、株主重視の姿勢を明らかにするため株主資本利益率（ROE）を経営指標に定めており、連結ROEについては中期的な目標値を9%としている。

本文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日時点で入手可能な最新の情報に基づき、当社グループが合理的と判断した内容である。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成している。この連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループの経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを要する。当社グループの経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的な判断を下している。しかしながら、実際の結果は、これらの見積りに特有の不確実性のために、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表において採用されている重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記述しているが、次の項目については連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

#### ① 収益の認識基準

当社グループにおける売上計上基準は、機器製品については原則として工場出荷に基づき売上計上し、工事については工事完了に基づき売上計上している。工事期間が2年以上かつ、請負金額が税法で定める額以上の長期請負工事については、工事進行基準により売上計上している。また、輸出取引においては、船積に基づき売上計上している。

#### ② 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っている。当社については、繰延税金資産の全額に評価性引当を計上しているが、将来の安定した課税所得が見込まれる場合には、繰延税金資産の計上の可能性がある。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末比1,097億5千万円減少し、1,241億2千7百万円となった。当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比530億2百万円減少し、861億9千1百万円となった。当連結会計年度末の少数株主持分は、前連結会計年度末比266億7百万円減少し、3億5千1百万円となった。

資産、負債及び少数株主持分のいずれも前連結会計年度末に比べて大幅に減少しているが、これは主に「1 業績等の概要（1）業績」において記載のとおり、当連結会計年度下期において当社の連結子会社である新日本無線㈱及びアロカ㈱の株式を譲渡したことにより、当連結会計年度末における当該事業の資産、負債及び少数株主持分が当社の連結決算から外れたことによる。

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末比301億4千万円減少し、375億8千4百万円となった。これは「1 業績等の概要（1）業績」において記載のとおり、防衛庁返納金及びたな卸資産減耗評価損を特別損失に計上したこと等による。

この結果、自己資本比率が前連結会計年度末比1.3ポイント上昇し、30.3%となった。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要（1）業績」を参照されたい。

(4) 経営成績に影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」を参照されたい。

(5) 経営戦略の現状と見通し

従来からの仕入先との価格交渉やスケールメリットを生かした資材調達戦略に加えて、事業の垣根を越えた製品回路等のプラットフォーム共通化施策や、製品設計部門と資材調達部門とが共同で開発する体制を強化し、設計の初期段階からスピードアップとコストの削減を意識した開発を遂行していく。この戦略に沿い、無線通信機器のベースバンド信号処理機能を効率的に実現する通信プラットフォームLSI と、LSI に搭載する共通ソフトウェアライブラリセットを通信プラットフォームとして開発し、平成18年5月26日にプレスリリースした。すでに、この通信プラットフォームを用いて、デジタル方式タクシー無線機、次世代衛星通信システムを初め、複数の無線通信機器を開発している。今後、応用アプリケーションを増やすとともに、ライブラリをさらに強化して、対応できる無線通信機器の範囲を拡大する予定である。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」を参照されたい。

② 資金の需要について

当連結会計年度における資本的支出は32億2千8百万円であり、このうち半導体・マイクロ波管事業における支出が15億8千6百万円に達する。「1 業績等の概要（1）業績」で述べたとおり、当連結会計年度下期において当社の連結子会社である新日本無線株式会社及びアロカ株式の株式を譲渡したことにより、今後は無線通信機器事業を中心とした設備投資により、相応の固定資産の取得が見込まれる。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、無線通信機器事業に精通し、マクロ・ミクロの両視点から当社グループの事業環境を把握しつつ現時点において入手可能な最新の情報に基づいて経営方針を立案するように努めている。しかしながら、当社グループを取り巻くビジネス環境を鑑みると、グローバルな価格競争が一層激化し、これに勝ち抜くコストの実現が喫緊の課題であると認識している。このため、当社グループ全体の生産効率向上・付加価値の増大を目指し、今後も引き続きその時点において最適と判断する経営施策を通じてトータルコストを最小化して、当社グループの収益を最大化していく。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新技術の開発に対応するための設備の更新や省力化・合理化のため、全体で28億4千7百万円の設備投資を実施した。

無線通信機器事業においては、当社が行った信頼性と整備性の向上を目的とした改造用専用試験装置等を中心に、10億7千7百万円の投資を実施した。

半導体・マイクロ波管事業においては、新製品の研究開発及び生産能力の増強ならびに生産工程の合理化、省力化を図るために、半導体製造設備を中心に、15億2千1百万円の投資を実施した。

医用電子機器事業においては、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、生産効率向上を目的とした設備を中心に、2億4千7百万円の投資を実施した。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす、重要な設備の除却、売却等はない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三鷹製作所 (東京都三鷹市) (注)※2	無線通信装置生産設備	5,010	711	368 (63,644)	1,209	7,300	2,149
本社事務所 (東京都新宿区)	その他設備	41	—	—	11	53	259
埼玉工場 (埼玉県ふじみ野市)	電子部品等生産設備	766	512	36 (51,814)	50	1,365	100
マリンサービス部 (東京都品川区) (注)※3	工事及び修理用設備	37	0	24 (1,068) [100]	10	72	39
関西支社 (大阪府大阪市)	その他設備	61	—	234 (787)	5	301	80

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ジェイ・アール・シー特機㈱ (注)※4	本社 (神奈川県横浜市)	電子機器製造・修理用設備	413	9	33 (13,164)	55	511	253
日本無線硝子㈱	(埼玉県ふじみ野市)	硝子製品生産設備	42	95	—	21	159	71

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。

※2 建物の一部を貸与している。貸与先は㈱サンリツなどで年間賃貸料の総額は35百万円である。

※3 [ ] 内数字は賃借している土地の面積(㎡)を外書きしている。

※4 土地は当社との共同所有であり、ジェイ・アール・シー特機㈱の持分は60%である。

5 現在休止中の主要な設備はない。

6 リース契約により使用する主な賃借設備は、プリント基板製造の主要設備、電子計算機及びその周辺機器等(当期リース料335百万円、リース契約残高1,089百万円)である。

7 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に各連結会社が個別に策定しているが、期末時点では設備の新設・拡充の計画を各案件ごとに決定していない。したがって、事業の種類別セグメントごとの数値を開示してはいる。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、7億4千6百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	平成18年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・内訳	資金調達方法
無線通信機器事業	746	研究開発設備 生産能力増強等	自己資金
半導体・マイクロ波管事業	—	—	—
医用電子機器事業	—	—	—
合計	746		

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

3 半導体・マイクロ波管事業及び医用電子機器事業については、当連結会計年度において新日本無線㈱及びアロカ㈱を連結の範囲より除外したため記載していない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。  
 当会社の発行する株式の総数は、216,000,000株とする。  
 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	137,976,690	137,976,690	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	137,976,690	137,976,690	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで	13,062,740	137,976,690	341	14,704	340	17,086

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加  
 株式分割による増加（分割割合1：1.1）

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	54	56	376	84	5	14,669	15,244	—
所有株式数（単元）	—	30,160	4,399	32,493	13,559	20	56,720	137,351	625,690
所有株式数の割合 (%)	—	21.96	3.20	23.66	9.88	0.01	41.29	100.00	—

(注) 1 自己株式125,588株は、「個人その他」に125単元、「単元未満株式の状況」に588株が含まれている。  
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、125,588株である。  
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が90単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	26,662	19.32
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	5,853	4.24
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	4,802	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,461	3.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,672	2.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,184	2.30
日本無線従業員持株会	東京都三鷹市下連雀5-1-1	2,384	1.72
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND  (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,342	1.69
エイチエスビーシー ファンド サービス ジェイティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG  (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,134	1.54
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,850	1.34
計	—	57,345	41.56

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 107,000	—	—
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 137,119,000	137,119	—
単元未満株式	普通株式 625,690	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	137,976,690	—	—
総株主の議決権	—	137,119	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が90,000株 (議決権90個) 含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	125,000	—	125,000	0.09
(相互保有株式) 長野日本無線株式会社	長野県長野市稲里町1163番地	56,000	—	56,000	0.04
(相互保有株式) 上田日本無線株式会社	長野県上田市踏入二丁目10番19号	51,000	—	51,000	0.04
計	—	232,000	—	232,000	0.17

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

## 3【配当政策】

利益分配については、会社の業績や企業体質の強化等を勘案し、長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としている。

当社においては、利益を安定的に出せる企業体質の構築へ向けた諸施策を引き続き推進中であり、当期（平成18年3月期）の単体における経常利益も黒字化したものの、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要（1）業績」において記載のとおり多額の当期純損失を計上せざるを得ない状況となり、配当の実施を見送ることとした。

また、当社は平成18年6月29日に開催の定時株主総会において、今後の資本政策の柔軟性と株主に対する利益還元機動性を高めることを目的として、利益準備金及び資本準備金の取り崩しを決議した。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	829	510	599	516	503
最低（円）	329	167	182	348	321

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	490	473	447	423	425	363
最低（円）	411	405	387	390	340	321

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		竹内 伸二	昭和21年7月12日生	昭和44年6月 東京大学法学部卒業 昭和44年7月 日清紡績株式会社入社 平成9年9月 同社紙製品事業本部家庭紙営業 部長兼洋紙営業部長 平成11年5月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 当社生産部門副総括 当社生産管理部長 平成12年6月 当社三鷹製作所副所長 平成13年6月 当社営業管理部長 平成14年1月 当社常務取締役 平成14年4月 当社経営企画、支社・支店担当 平成15年6月 当社代表取締役 当社経営企画、生産担当 平成16年6月 当社管理（三鷹）・生産担当 平成17年6月 当社取締役会長（現任）	13
代表取締役 取締役社長		諏訪 頼久	昭和22年12月11日生	昭和45年3月 大阪市立大学理学部卒業 昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 当社海上機器事業部技術第二部 長 平成14年4月 当社海上機器事業部長 平成16年6月 当社取締役 当社海上機器・特機事業（技 術）担当 平成17年6月 当社代表取締役社長（現任）	18
代表取締役 常務取締役	経営・管理担当	岡島 昂一	昭和18年9月24日生	昭和42年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 当社事務部長 平成10年6月 当社企画部長 当社監査室長 平成11年6月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役 当社総務部長 平成14年4月 当社総務、経理担当 平成16年6月 当社管理（本社）担当 平成17年6月 当社代表取締役常務取締役（現 任） 当社管理担当	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業担当	内藤 幹男	昭和19年5月8日生	昭和44年3月 慶応義塾大学文学部卒業 昭和44年4月 当社入社 平成8年6月 当社中部支社長 平成11年4月 当社通信機器事業部情報通信営業部長 平成12年6月 当社通信機器事業部副事業部長 平成13年5月 当社LPA事業部長 当社LPA営業部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年6月 当社民需事業担当 平成15年6月 当社常務取締役(現任) 平成16年6月 当社事業全般 平成17年6月 当社事業担当兼海上機器事業担当	20
取締役		高際 一	昭和18年5月27日生	昭和41年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和41年4月 日清紡績株式会社入社 平成5年1月 同社人事本部人事部長 平成7年5月 同社川越工場長 平成8年6月 同社総務本部資材部長 平成9年3月 同社人事本部人事部長兼労政部長 平成12年6月 同社取締役 同社人事本部長 平成15年6月 同社常務取締役 当社取締役(現任) 平成18年6月 ニッシン・トーア株式会社代表取締役社長(現任)	—
取締役	技術担当	坂本 廣徳	昭和26年1月13日生	昭和49年3月 電気通信大学電気通信学部卒業 昭和49年4月 当社入社 平成12年9月 当社通信機器事業部技術第七部部长兼LPA工場長 平成13年5月 当社LPA事業部副事業部長 平成14年4月 当社LPA事業部長 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成16年6月 当社通信機器事業(技術)担当 平成17年6月 当社LPA・PHS担当	29
取締役	研究開発本部長・Cプロジェクト室担当	正村 達郎	昭和26年4月2日生	昭和51年3月 東京大学大学院工学系研究科(修士課程)修了 昭和51年4月 日本電信電話公社入社 平成11年1月 同社NTT未来ねっと研究所 企画部長 平成14年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ ワイヤレス研究所長 平成17年5月 当社入社 平成17年6月 当社取締役(現任) 当社研究開発担当 平成18年4月 当社研究開発本部長・Cプロジェクト室担当(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長、品質保証本部・機構設計センター・生産管理部・資材調達部担当	軍司 明允	昭和22年5月10日生	昭和45年3月 芝浦工業大学工学部卒業 昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 当社通信機器事業部無線ネットワークグループ長 平成14年4月 当社無線アクセスシステムユニット長 平成17年6月 当社取締役（現任） 当社生産担当 平成18年4月 当社生産本部長、品質保証本部・機構設計センター・生産管理部・資材調達部担当（現任）	10
取締役	通信機器事業本部長	立林 清彦	昭和22年9月7日生	昭和45年3月 東北大学工学部卒業 昭和45年4月 当社入社 平成12年10月 当社情報処理センター室長 平成14年4月 当社通信機器事業部通信技術一部長 平成15年8月 当社PHSビジネスユニット長 平成16年6月 当社通信機器事業部長 当社PHSビジネスユニット長 平成17年6月 当社取締役（現任） 当社無線アクセス担当 平成18年4月 当社通信機器事業本部長（現任）	5
取締役	営業戦略本部長、ソリューション事業本部・海上機器事業部・特機事業部担当	土田 隆平	昭和24年1月26日生	昭和46年3月 亜細亜大学経済学部卒業 昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社システム機器事業部官庁営業部長 平成14年4月 当社東北支社長 平成16年6月 当社関西支社長 平成17年6月 当社取締役（現任） 当社官公需事業担当 平成18年4月 当社営業戦略本部長、ソリューション事業本部・海上機器事業部・特機事業部担当（現任）	10
取締役	管理本部長、コーポレートセンター担当	荒井 学	昭和25年12月5日生	昭和50年3月 東京大学経済学部卒業 昭和56年7月 当社入社 平成14年4月 当社経営企画部長 平成16年4月 当社コーポレートセンター長 平成17年6月 当社取締役（現任） 当社戦略・企画担当 平成18年4月 当社管理本部長、コーポレートセンター担当（現任）	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		松田 昇	昭和8年12月13日生	昭和32年3月 中央大学法学部卒業 昭和38年4月 東京地検検事 昭和58年4月 東京高検検事 昭和60年8月 同高検特別公判部長 昭和62年8月 東京地検特別捜査部長 平成元年9月 最高検検事 平成2年4月 大津地検検事正 平成3年4月 最高検検事 平成3年12月 水戸地検検事正 平成5年7月 法務省矯正局長 平成7年7月 最高検刑事部長 平成8年6月 預金保険機構理事長 平成16年6月 同機構顧問 平成16年8月 金融機能強化審査会会長（金融庁）（現任） 平成16年9月 弁護士登録（現任） 平成18年6月 当社取締役（現任）	—
常勤監査役		竹石 英樹	昭和19年2月4日生	昭和37年3月 都立足立高校普通科卒業 昭和37年4月 当社入社 平成9年6月 当社中国支店長 平成12年2月 当社九州支社長 平成13年6月 当社理事 当社関西支社長 平成14年4月 当社システム機器事業部副事業部長 平成14年6月 当社常勤監査役（現任）	3
常勤監査役		中土 芳雄	昭和22年3月10日生	昭和44年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和44年5月 株式会社日本勧業銀行入行 平成7年5月 株式会社第一勧業銀行奈良支店長 平成9年4月 同行本店審議役 同行人事部付主任調査役 平成9年5月 第一勧業信用組合常務理事 平成14年6月 第一勧業信用組合監事 平成15年6月 当社常勤監査役（現任）	1
常勤監査役		佐藤 守弘	昭和19年6月14日生	昭和43年3月 熊本大学工学部卒業 昭和43年4月 当社入社 平成12年4月 当社通信機器事業部技術第七部長 平成13年5月 当社LPA事業部LPA技術部長 平成13年6月 当社理事 平成14年4月 当社経営企画部 平成15年6月 当社常勤監査役（現任）	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		田崎 研二	昭和15年12月29日生	昭和39年3月 一橋大学商学部卒業 昭和39年4月 日清紡績株式会社入社 平成2年1月 同社化成産品事業本部営業部長 平成8年6月 同社化成産品事業本部長 平成10年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社常勤監査役 当社監査役(現任) 平成17年6月 同社監査役(現任)	—
計					148

- (注) 1 高際一及び松田昇の両氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役である。  
2 中土芳雄及び田崎研二の両氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役である。  
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、「会社法」第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小倉 良弘	昭和20年12月8日生	昭和48年4月 最高裁判所司法研修所修了 弁護士登録 新家猛法律事務所勤務 昭和57年4月 小倉・田中法律事務所開業 (ひびき法律事務所に名称変更) 現在に至る	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激動する経営環境にあつて的確な対応を行い、意思決定の迅速化ならびに経営の透明性を高めるため経営管理体制の一層の強化に努め、企業価値を継続的に拡大していくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としている。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

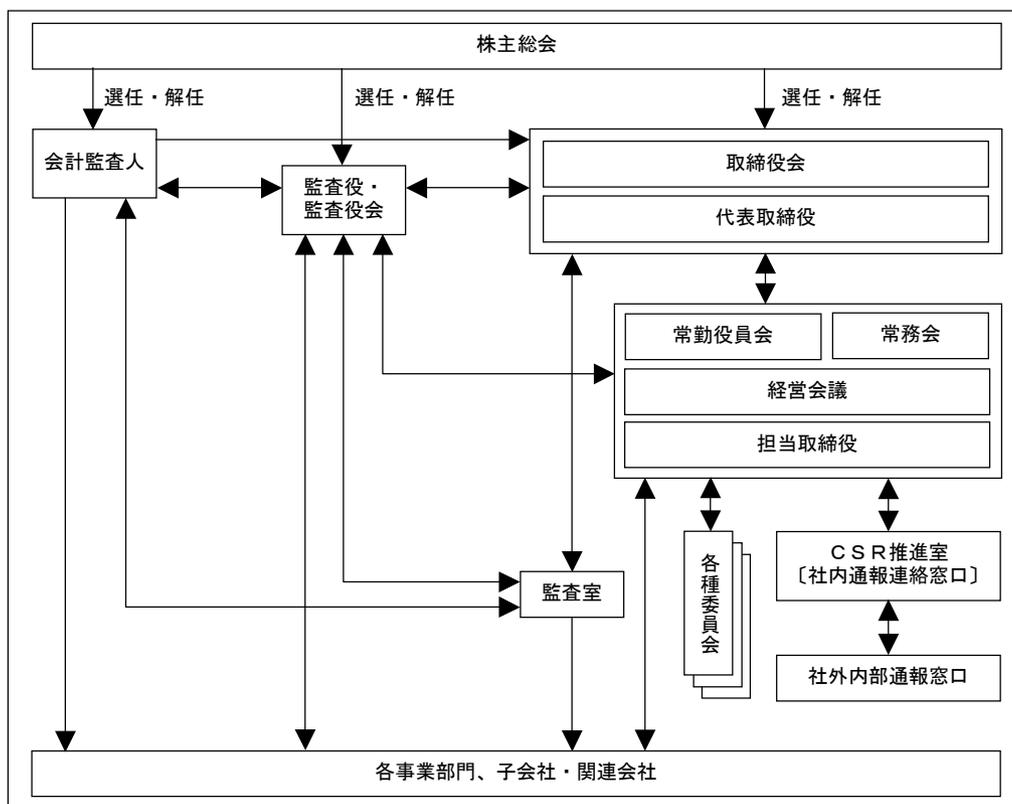
当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は12名で構成され、うち2名は「会社法」第2条第15号に定める社外取締役である。また、監査役は4名で、うち2名は「会社法」第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしている。

取締役会は原則として毎月1回、必要があるときは随時開催し、経営上の重要事項を決定している。加えて、常務取締役以上をメンバーとする常務会ならびに常勤役員による常勤役員会も開催している。これらにより取締役間の意思疎通と共に相互の職務執行を監督し、法令、定款の適合性を確保している。また、コーポレート・ガバナンスの強化に向けて、経営・管理、事業及び技術の各面について監督体制を明確にして機能強化に取り組んでいる。

事業環境の変化・多様化に迅速に対応するため、業務の執行に関するテーマに応じて、取締役、監査役の他に関係部門長も出席する経営会議を定期的開催し協議している。また、監査役は取締役会・常勤役員会・経営会議に出席し、会社運営の健全性のチェックを行っている。

内部監査体制としては、業務部門から独立した監査室を設け、内部監査の充実を図っている。

当社の業務執行・監視、内部統制の仕組みとしてのコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりである。



監査室は、リスクマネジメント等の内部監査機能を担っており、資産等の健全性の監査に加えて、リスク管理、コンプライアンスの視点に立った監査を実施し、内部監査の強化に努めている。

なお、法令・規則上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士等に随時アドバイスを受けている。さらに、監査法人には決算時における監査を受けているほか、会計監査を通じて、業務運営上の改善に繋がる提案を受けている。

② 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役高際一氏は当社の大株主である日清紡績株式会社の連結子会社ニッシン・トーア株式会社代表取締役社長、また、松田昇氏は弁護士、社外監査役である田崎研二氏は日清紡績株式会社の監査役であるが、個人との資本関係はない。また、社外監査役である中土芳雄氏は当社の主要取引金融機関である旧第一勧業銀行出身であり、当社の株主である。

なお、上記の社外取締役及び社外監査役個人との取引関係はない。

③ 会計監査の状況

当社は、旧商法及び証券取引法に基づく会計監査について、監査法人トーマツと監査契約を締結している。会計監査人は、監査役及び監査室とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換ならびに意見交換をおこない、効果的かつ効率的な監査を実施している。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

会計監査業務を執行した公認会計士	当社継続監査年数
指定社員 業務執行社員 本多 潤一	3年
指定社員 業務執行社員 樋口 義行	7年
会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士5名、会計士補3名

④ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

(i) JRC行動規準の制定	平成17年3月23日(施行4月1日)
(ii) コンプライアンス運営規則の制定	平成17年3月31日(施行4月1日)
(iii) CSR推進室の新設	平成17年4月1日
(iv) 内部通報制度の導入	平成17年4月1日
(v) 経営監督体制の明確化と機能強化	平成18年4月1日
(vi) 経営監査機能の強化 監査室、CSR推進室を社長直轄組織へ	平成18年4月1日
(vii) 内部統制システム構築に係る基本方針 の取締役会決議	平成18年5月15日
(viii) 社外取締役の増員	平成18年6月29日

(3) コーポレート・ガバナンスの整備状況

① コンプライアンス体制

当社は、平成17年4月1日に役員及び従業員その他当社と雇用関係にある者のコンプライアンスの推進に向けて「JRC行動規準」を施行し、その周知徹底に努めている。また、コンプライアンス及びリスク管理を推進する専門部署としてCSR推進室を新設した。

加えて、コンプライアンス運営規則を施行し、従業員等が直接通報する内部通報制度(社内通報連絡窓口および社外内部通報窓口の設置)を設け、コンプライアンスの推進を図っている。

② リスク管理体制

当社は、平成16年4月1日にリスク管理規則として「リスクマネジメントマニュアル」を制定・施行し、その推進と運用を図っている。事業活動に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合は、規則に則り「緊急時対策本部」を設置し、リスクの拡大を防止し、迅速な回復に努めることとしている。また、コンプライアンス・環境・品質・災害・情報などの個々のリスクに関しては、その監督管理責任者を決めてリスク管理体制の強化を図っている。

③ 内部統制システムに関する考え方と整備状況

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議し、取締役および従業員が企業目的の達成に向けて、事業経営に関する業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令遵守等を確保する体制を内部統制システムとして整備・構築していくものとした。このために、業務執行、監査・監督体制のほか、コンプライアンス体制、リスク管理体制、情報管理体制、グループ会社管理体制等の整備、充実に努めていくものとする。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりである。

区分	取締役		監査役		合計		摘要
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	
定款又は株主 総会決議に基 づく報酬 (うち社外取 締役又は社外 監査役に対す る報酬)	16  (1)	168  (1)	4  (2)	42  (15)	20  (3)	211  (17)	株主総会決議 (平成3年6月 27日)による報 酬限度額 取締役：250百 万円 監査役： 50百万円
株主総会決議 に基づく退職 慰労金	5	156	—	—	5	156	
計		325		42		368	

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 3千1百万円

上記以外の業務に基づく報酬の金額 1百万円

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2		18,471		10,013	
2 受取手形及び売掛金			80,365		51,685	
3 有価証券			51		—	
4 たな卸資産			69,643		30,559	
5 前渡金			632		656	
6 繰延税金資産			2,896		358	
7 その他			1,933		910	
8 貸倒引当金			△831		△600	
流動資産合計			173,163	74.0	93,583	75.4
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2					
(1) 建物及び構築物		56,640		25,838		
減価償却累計額		38,882	17,758	18,876	6,962	
(2) 機械装置及び運搬具		69,832		10,474		
減価償却累計額		60,686	9,146	9,115	1,358	
(3) 工具、器具及び備品		45,804		18,734		
減価償却累計額		40,929	4,875	17,256	1,477	
(4) 土地			6,272		1,935	
(5) 建設仮勘定			294		7	
有形固定資産合計			38,346	16.4	11,740	9.5
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			157		—	
(2) その他			1,836		915	
無形固定資産合計			1,994	0.9	915	0.7
3 投資その他の資産	※3					
(1) 投資有価証券			10,995		15,651	
(2) 長期貸付金			185		31	
(3) 繰延税金資産			6,141		1,479	
(4) その他			4,221		1,246	
(5) 貸倒引当金			△1,168		△520	
投資その他の資産合計			20,374	8.7	17,887	14.4
固定資産合計			60,715	26.0	30,544	24.6
資産合計			233,878	100.0	124,127	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		46,725		33,140	
2 短期借入金		13,613		1,270	
3 コマーシャル・ペーパー		8,000		7,000	
4 一年内返済予定長期借入金	※2	3,466		6,232	
5 一年内償還予定社債		277		8,500	
6 未払費用		5,241		2,599	
7 未払法人税等		1,669		380	
8 製品保証引当金		603		—	
9 製品不具合対策引当金		—		131	
10 前受金		1,747		1,264	
11 預り金		1,059		710	
12 その他		10,290		3,606	
流動負債合計		92,696	39.6	64,835	52.2
II 固定負債					
1 社債		8,600		100	
2 長期借入金	※2	12,982		5,314	
3 繰延税金負債		1,444		3,704	
4 退職給付引当金		21,668		11,808	
5 役員退職引当金		930		383	
6 その他		870		44	
固定負債合計		46,497	19.9	21,356	17.2
負債合計		139,194	59.5	86,191	69.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		26,959	11.5	351	0.3
(資本の部)					
I 資本金	※4	14,704	6.3	14,704	11.8
II 資本剰余金		17,086	7.3	17,086	13.8
III 利益剰余金		34,373	14.7	330	0.3
IV その他有価証券評価差額金		2,019	0.9	5,501	4.4
V 為替換算調整勘定		△425	△0.2	3	0.0
VI 自己株式	※5	△33	△0.0	△42	△0.0
資本合計		67,725	29.0	37,584	30.3
負債、少数株主持分及び資本合計		233,878	100.0	124,127	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			229,193	100.0		178,848	100.0
II 売上原価	※1		175,459	76.6		142,914	79.9
売上総利益			53,733	23.4		35,934	20.1
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 貸倒引当金繰入額		295			560		
2 役員従業員給与手当		17,538			12,592		
3 退職給付引当金繰入額		1,709			1,316		
4 役員退職引当金繰入額		241			191		
5 研究開発費		7,730			5,972		
6 その他		20,252	47,768	20.8	13,143	33,776	18.9
営業利益			5,965	2.6		2,157	1.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		31			29		
2 受取配当金		90			383		
3 投資有価証券売却益		49			0		
4 連結調整勘定償却額		31			—		
5 持分法による投資利益		260			—		
6 外貨換算差益		743			413		
7 その他		298	1,507	0.6	187	1,014	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		641			449		
2 持分法による投資損失		—			365		
3 たな卸資産減耗評価損		1,224			633		
4 固定資産除却損		258			124		
5 その他		246	2,370	1.0	328	1,901	1.1
経常利益			5,102	2.2		1,270	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	302			—		
2 投資有価証券売却益		0			5		
3 関係会社株式売却益		—			5,052		
4 貸倒引当金戻入益		81			29		
5 退職給付引当金戻入益		20			—		
6 消費税等免税益		117			—		
7 その他		66	588	0.3	109	5,196	2.9
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		22			99		
2 関係会社株式売却損		—			6,439		
3 退職給付引当金繰入額		88			—		
4 たな卸資産整理損		708			12		
5 たな卸資産減耗評価損	※3	—			5,563		
6 防衛庁返納金	※4	—			23,077		
7 製品不具合対策費用	※5	—			568		
8 減損損失	※6	—			227		
9 その他		110	929	0.4	226	36,215	20.2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			4,761	2.1		△29,748	△16.6
法人税、住民税及び事業税		2,651			1,093		
法人税等調整額		△209	2,441	1.1	1,269	2,362	1.3
少数株主利益又は少数株主損失(△)			1,777	0.8		△14	△0.0
当期純利益又は当期純損失(△)			541	0.2		△32,097	△17.9

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,086		17,086
II 資本剰余金期末残高			17,086		17,086
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			33,899		34,373
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益			541		—
III 利益剰余金減少高					
1 当期純損失		—		32,097	
2 役員賞与金		68		66	
3 連結子会社減少に伴う 減少高		—	68	1,878	34,042
IV 利益剰余金期末残高			34,373		330

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)		4,761	△29,748
2 減価償却費		8,497	4,607
3 減損損失		—	227
4 連結調整勘定償却額		△31	27
5 投資有価証券評価損		22	99
6 貸倒引当金の増・減 (△) 額		140	549
7 退職給付引当金の増・減 (△) 額		1,105	△379
8 受取利息及び受取配当金		△122	△413
9 支払利息		641	449
10 持分法による投資利益		△260	—
11 持分法による投資損失		—	365
12 固定資産売却益		△302	—
13 関係会社株式売却益		—	△5,052
14 関係会社株式売却損		—	6,439
15 投資有価証券売却益		△50	△5
16 たな卸資産減耗評価損		—	5,563
17 防衛庁返納金		—	23,077
18 売上債権の増 (△) ・減 額		152	△1,710
19 たな卸資産の増 (△) ・ 減額		△7,821	1,577
20 仕入債務の増・減 (△) 額		5,246	△556
21 その他		△1,431	△1,456
小計		10,546	3,661
22 利息及び配当金の受取額		133	405
23 利息の支払額		△651	△455
24 防衛庁返納金の支払額		—	△23,071
25 法人税等の支払額		△2,248	△1,759
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,779	△21,218

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△1,560	△810
2 定期預金の払戻による収入		1,473	1,120
3 有価証券の取得による支出		△7	—
4 有価証券の売却による収入		9	—
5 有形固定資産の取得による支出		△5,802	△2,868
6 有形固定資産の売却による収入		425	87
7 投資有価証券の取得による支出		△237	△146
8 投資有価証券の売却による収入		342	55
9 関係会社株式の取得による支出		△549	—
10 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	※2	—	17,948
11 その他		△747	△673
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,652	14,713
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増・減(△)額		△4,061	277
2 コマーシャル・ペーパーの純増・減(△)額		8,000	△1,000
3 長期借入れによる収入		3,212	4,793
4 長期借入金の返済による支出		△2,997	△4,973
5 社債の償還による支出		△8,100	—
6 少数株主からの払込による収入		13	35
7 少数株主への配当金の支払額		△383	△184
8 その他		△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,326	△1,060

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		20	50
V 現金及び現金同等物の増加 額又は減少額 (△)		△3,179	△7,514
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		20,607	17,427
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	17,427	9,913

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 31社</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 新日本無線㈱</li> <li>2 アロカ㈱</li> <li>3 ジェイ・アール・シー特機㈱</li> <li>4 ジェイ・アール・シーエンジニアリング㈱</li> <li>5 武蔵野電機㈱</li> <li>6 日本無線硝子㈱</li> <li>7 総合ビジネスサービス㈱</li> <li>8 佐世保日本無線㈱</li> <li>9 ㈱大阪日本無線サービス社</li> <li>10 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED 他21社</li> </ol> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                  主要な非連結子会社 マリンテック㈱、マリンフオネット㈱                  (連結の範囲から除いた理由)                  非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 長野日本無線㈱</li> <li>2 上田日本無線㈱</li> <li>3 エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー㈱</li> </ol> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(マリンテック㈱他)及び関連会社(㈱ジェイ・ツー)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として、重要性がないので持分法を適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                  連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED、上海アロカ医用儀器有限公司、アロカドイツ㈱、アロカ香港有限公司、アロカ国際貿易(上海)有限公司、アロカ韓国㈱、アロカホールディングヨーロッパ㈱、アロカSar1、アロカSPA、アロカEspaña SL、アロカGesmbhの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 ジェイ・アール・シー特機㈱</li> <li>2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング㈱</li> <li>3 武蔵野電機㈱</li> <li>4 日本無線硝子㈱</li> <li>5 総合ビジネスサービス㈱</li> <li>6 佐世保日本無線㈱</li> <li>7 ㈱大阪日本無線サービス社</li> <li>8 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED</li> </ol> <p>なお、連結子会社であった新日本無線㈱を含む9社及び連結子会社であったアロカ㈱を含む14社は、当連結会計年度中の所有株式の売却により、みなし売却日(平成17年10月1日)前までの損益計算書のみ連結している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                  主要な非連結子会社 マリンテック㈱、マリンフオネット㈱                  (連結の範囲から除いた理由)                  非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 長野日本無線㈱</li> <li>2 上田日本無線㈱</li> <li>3 エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー㈱</li> </ol> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(マリンテック㈱他)及び関連会社(㈱ジェイ・ツー)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として、重要性がないので持分法を適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                  連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        a 時価のあるもの</p> <p>            決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>        b 時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p>    時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>    a 製品及び半製品</p> <p>        個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>    b 商品</p> <p>        移動平均法に基づく原価法</p> <p>    c 原材料及び貯蔵品</p> <p>        総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>    d 仕掛品</p> <p>        個別法に基づく原価法</p> <p>        ただし、在外連結子会社の一部は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>    定率法</p> <p>    ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。</p> <p>    なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>    定額法</p> <p>    ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（3～5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法</p> <p>    支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>    債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        a 時価のあるもの</p> <p>            決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>        b 時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p>    時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>    a 製品及び半製品</p> <p>        個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>    b 商品</p> <p>        移動平均法に基づく原価法</p> <p>    c 原材料及び貯蔵品</p> <p>        総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>    d 仕掛品</p> <p>        個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>    定率法</p> <p>    ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。</p> <p>    なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>    定額法</p> <p>    ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法</p> <p>    支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>    債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	7～10年
建物及び構築物	2～50年								
機械装置及び運搬具	2～15年								
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	7～10年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>② 製品保証引当金 連結子会社であるアロカ㈱の販売する医療用機器等の引渡し後、同社の負担により無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づいて計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、連結財務諸表提出会社については15年、連結子会社のジェイ・アール・シー特機㈱については5年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、当社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。</p> <p>④ 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>② 製品不具合対策引当金 当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用見込額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、連結財務諸表提出会社は15年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。</p> <p>④ 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。 ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度より一部の連結子会社において連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。 ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権																
通貨オプション	外貨建金銭債権																
金利スワップ	借入金																
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権																
通貨オプション	外貨建金銭債権																
金利スワップ	借入金																

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純損失は227百万円増加している。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は133百万円である。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割327百万円を販売費及び一般管理費として処理している。 (過大請求について) 平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、同日以前に受注契約した案件について特別調査を受けている。特別調査は継続中であり、現時点では過大請求額は未確定である。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
1	1	1	1
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 316百万円 土地 33百万円 合計 349百万円  担保付債務は次のとおりである。 長期借入金 1,008百万円	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 300百万円 土地 33百万円 合計 333百万円  担保付債務は次のとおりである。 一年内返済予定長期借入金 120百万円 長期借入金 768百万円 合計 888百万円
	なお以下の有形固定資産は、借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されている。 建物及び構築物 3,791百万円 機械装置及び運搬具 1,869百万円 土地 181百万円 合計 5,841百万円 上記物件に対する債務876百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む） また以下の有形固定資産等は、アロカ韓国株が行う債務保証の担保に供している資産である。 定期預金 30百万円 建物 24百万円 土地 9百万円 合計 63百万円 なお担保付債務は次のとおりである。 保証債務 161百万円		
※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券（株式） 1,348百万円	※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券（株式） 764百万円
※4	提出会社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 137,976千株	※4	提出会社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 137,976千株
※5	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。 普通株式 104千株	※5	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。 普通株式 125千株

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)																								
<p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>日本無線協力会協同組合</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>みずほローン</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>アロカ協力会協同組合</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>STA. CLARA INTERNATIONAL</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>189百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに連結子会社であるアロカ韓国(株)が下記に対して未払リース料及び金融機関借入金等の保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>医療法人博愛医療財団他</td> <td>451百万円</td> </tr> </table>	日本無線協力会協同組合	16百万円	みずほローン	54百万円	従業員住宅ローン	65百万円	アロカ協力会協同組合	29百万円	STA. CLARA INTERNATIONAL	25百万円	計	189百万円	医療法人博愛医療財団他	451百万円	<p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>日本無線協力会協同組合</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>みずほローン</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>STA. CLARA INTERNATIONAL</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>170百万円</td> </tr> </table>	日本無線協力会協同組合	16百万円	みずほローン	33百万円	従業員住宅ローン	59百万円	STA. CLARA INTERNATIONAL	61百万円	計	170百万円
日本無線協力会協同組合	16百万円																								
みずほローン	54百万円																								
従業員住宅ローン	65百万円																								
アロカ協力会協同組合	29百万円																								
STA. CLARA INTERNATIONAL	25百万円																								
計	189百万円																								
医療法人博愛医療財団他	451百万円																								
日本無線協力会協同組合	16百万円																								
みずほローン	33百万円																								
従業員住宅ローン	59百万円																								
STA. CLARA INTERNATIONAL	61百万円																								
計	170百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>9,248百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>9,517百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,766百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>302百万円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p>	一般管理費	9,248百万円	当期製造費用	9,517百万円	合計	18,766百万円	土地及び建物	302百万円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>7,429百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>5,678百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,108百万円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 たな卸資産減耗評価損</p> <p>当社は、当連結会計年度より新たに経過年数等による評価減の基準を設け、保有するたな卸資産についてこの新基準に基づく評価を実施した。この新基準の導入は、事業構造見直しの一環として資産の有効性をより適正に評価するために必要と判断し、たな卸資産の評価方法について再検討を行ったものである。</p> <p>また当社の特機事業部については、早期の黒字化が不確実なため当期において固定資産等の減損損失を計上しているが、同時に同事業部のたな卸資産についても今後の経営環境を慎重に吟味した結果、大幅な資産性の低下を認識し、減耗評価損を計上したものである。</p> <p>※4 防衛庁返納金</p> <p>当社は、平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、同日以前に受注契約した案件について特別調査を受けていたが、平成18年3月24日に防衛庁より過大請求に係る過払い額の通知を受け、同日全額を返納したものである。</p> <p>※5 製品不具合対策費用の内容</p> <p>当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用であり、製品不具合対策引当金繰入額131百万円を含んでいる。</p>	一般管理費	7,429百万円	当期製造費用	5,678百万円	合計	13,108百万円
一般管理費	9,248百万円														
当期製造費用	9,517百万円														
合計	18,766百万円														
土地及び建物	302百万円														
一般管理費	7,429百万円														
当期製造費用	5,678百万円														
合計	13,108百万円														

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
6	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="805 301 1433 395"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都三鷹市</td> <td>特機事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしている。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしている。</p> <p>当社の特機事業部の資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額227百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置及び運搬具65百万円、工具、器具及び備品128百万円、その他33百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価とした。</p>	場所	用途	種類	東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品等
場所	用途	種類					
東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品等					

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,471百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,043百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,427百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,471百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,043百万円	現金及び現金同等物の期末残高	17,427百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,013百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,913百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、新日本無線(株)グループ及びアロカ(株)グループが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、ならびに新日本無線(株)及びアロカ(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりである。</p> <p>(1) 新日本無線(株)グループ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">36,232百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,423百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△25,814百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△10,077百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△10,667百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">5,052百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新日本無線(株)株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,149百万円</td> </tr> <tr> <td>新日本無線(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△3,605百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却に伴う諸掛費</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,777百万円</td> </tr> </table> <p>(2) アロカ(株)グループ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">38,535百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,617百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△12,459百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,173百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△16,124百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社減少に伴う剰余金の減少高</td> <td style="text-align: right;">△1,878百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社売却に伴うみなし配当に係る源泉税</td> <td style="text-align: right;">△254百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△6,439百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">アロカ(株)株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,821百万円</td> </tr> <tr> <td>アロカ(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△5,910百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却に伴う諸掛費</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,170百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,013百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△100百万円	現金及び現金同等物の期末残高	9,913百万円	流動資産	36,232百万円	固定資産	22,423百万円	流動負債	△25,814百万円	固定負債	△10,077百万円	少数株主持分	△10,667百万円	関係会社株式売却益	5,052百万円	新日本無線(株)株式の売却価額	17,149百万円	新日本無線(株)の現金及び現金同等物	△3,605百万円	株式売却に伴う諸掛費	234百万円	計：売却による収入	13,777百万円	流動資産	38,535百万円	固定資産	11,617百万円	流動負債	△12,459百万円	固定負債	△3,173百万円	少数株主持分	△16,124百万円	連結子会社減少に伴う剰余金の減少高	△1,878百万円	連結子会社売却に伴うみなし配当に係る源泉税	△254百万円	関係会社株式売却損	△6,439百万円	アロカ(株)株式の売却価額	9,821百万円	アロカ(株)現金及び現金同等物	△5,910百万円	株式売却に伴う諸掛費	259百万円	計：売却による収入	4,170百万円
現金及び預金勘定	18,471百万円																																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,043百万円																																																								
現金及び現金同等物の期末残高	17,427百万円																																																								
現金及び預金勘定	10,013百万円																																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△100百万円																																																								
現金及び現金同等物の期末残高	9,913百万円																																																								
流動資産	36,232百万円																																																								
固定資産	22,423百万円																																																								
流動負債	△25,814百万円																																																								
固定負債	△10,077百万円																																																								
少数株主持分	△10,667百万円																																																								
関係会社株式売却益	5,052百万円																																																								
新日本無線(株)株式の売却価額	17,149百万円																																																								
新日本無線(株)の現金及び現金同等物	△3,605百万円																																																								
株式売却に伴う諸掛費	234百万円																																																								
計：売却による収入	13,777百万円																																																								
流動資産	38,535百万円																																																								
固定資産	11,617百万円																																																								
流動負債	△12,459百万円																																																								
固定負債	△3,173百万円																																																								
少数株主持分	△16,124百万円																																																								
連結子会社減少に伴う剰余金の減少高	△1,878百万円																																																								
連結子会社売却に伴うみなし配当に係る源泉税	△254百万円																																																								
関係会社株式売却損	△6,439百万円																																																								
アロカ(株)株式の売却価額	9,821百万円																																																								
アロカ(株)現金及び現金同等物	△5,910百万円																																																								
株式売却に伴う諸掛費	259百万円																																																								
計：売却による収入	4,170百万円																																																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																													
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																													
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">814</td> <td style="text-align: center;">285</td> <td style="text-align: center;">528</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,858</td> <td style="text-align: center;">1,016</td> <td style="text-align: center;">842</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">568</td> <td style="text-align: center;">328</td> <td style="text-align: center;">239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,241</td> <td style="text-align: center;">1,631</td> <td style="text-align: center;">1,610</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	814	285	528	工具、器具及び備品	1,858	1,016	842	その他	568	328	239	合計	3,241	1,631	1,610					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">932</td> <td style="text-align: center;">426</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">505</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">761</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">438</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,833</td> <td style="text-align: center;">793</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1,034</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	932	426	-	505	工具、器具及び備品	761	316	5	438	その他	139	49	-	90	合計	1,833	793	5	1,034
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	814	285	528																																															
工具、器具及び備品	1,858	1,016	842																																															
その他	568	328	239																																															
合計	3,241	1,631	1,610																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置及び運搬具	932	426	-	505																																														
工具、器具及び備品	761	316	5	438																																														
その他	139	49	-	90																																														
合計	1,833	793	5	1,034																																														
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等																																													
1年内				577百万円	1年内	354百万円																																												
1年超				1,120百万円	1年超	735百万円																																												
合計				1,697百万円	合計	1,089百万円																																												
③ 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																													
支払リース料				712百万円	支払リース料	335百万円																																												
減価償却費相当額				666百万円	減価償却費相当額	316百万円																																												
支払利息相当額				30百万円	支払利息相当額	20百万円																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																													
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法																																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。																																													
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引																																													
未経過リース料					未経過リース料																																													
1年内				11百万円	1年内	10百万円																																												
1年超				17百万円	1年超	5百万円																																												
合計				29百万円	合計	15百万円																																												

(有価証券関係)

<前連結会計年度>

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	3,421	7,244	3,822
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	15	22	7
その他	207	210	3
③その他	80	80	0
小計	3,725	7,558	3,832
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	1,606	1,374	△231
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2	2	—
③その他	282	217	△65
小計	1,891	1,593	△297
合計	5,616	9,152	3,535

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式について0百万円減損処理を行っている。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
352	50	1

3 時価評価されていない主な有価証券（平成17年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
①非上場株式	348
②貸付信託等	195
合計	544

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	15	7	—	—
その他	14	11	—	—
②その他	21	39	30	—
合計	51	58	30	—

<当連結会計年度>

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	4,547	13,735	9,187
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	207	210	2
③その他	181	196	15
小計	4,936	14,142	9,205
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	138	133	△5
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2	2	—
③その他	135	131	△4
小計	276	266	△10
合計	5,213	14,408	9,195

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式について92百万円減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
55	5	0

3 時価評価されていない主な有価証券（平成18年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
①非上場株式	338
②その他	139
合計	478

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	14	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	14	—	—

5 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、当社グループが、従来、子会社株式として保有していたアロカ㈱株式（連結貸借対照表額2,273百万円）及び新日本無線㈱株式（連結貸借対照表額1百万円）をその他有価証券に変更している。これは、所有株式を売却したことにより子会社に該当しなくなったため変更を行なったものである。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、一部の輸入取引につき、為替相場の変動リスクのヘッジ及び当該取引に係るコストを確定する目的で為替予約取引を、外貨建金銭債権に係る為替リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、また、借入金の金利変動リスクのヘッジ目的で金利スワップ取引を利用している。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、一部の輸入取引につき、為替相場の変動リスクのヘッジ及び当該取引に係るコストを確定する目的で為替予約取引を、外貨建金銭債権に係る為替リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、また、借入金の金利変動リスクのヘッジ目的で金利スワップ取引を利用している。</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、デリバティブ取引を実需に基づいた市場変動リスク・ヘッジ、実質的な資金調達コストの削減、資産運用利回りの向上、将来の営業取引コスト確定を目的とするものに限定し、トレーディング目的では行わない方針である。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、デリバティブ取引を実需に基づいた市場変動リスク・ヘッジ、実質的な資金調達コストの削減、資産運用利回りの向上、将来の営業取引コスト確定を目的とするものに限定し、トレーディング目的では行わない方針である。</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替変動リスクを有している。しかしながら、これらの取引は外貨建資産が本来保有している為替変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により為替変動リスクは僅少になっている。金利スワップ取引は、金利変動リスクを有している。しかしながら、この取引は借入金が本来有している金利変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により金利変動リスクは僅少になっている。</p> <p>従って、これらのデリバティブ取引の為替変動リスク及び金利変動リスクが損益に重要な影響を与えることはないと認識している。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約相手先は、いずれも信用度の高い金融機関としているため、契約相手先の契約不履行に起因する信用リスクはほとんどないと認識している。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替変動リスクを有している。しかしながら、これらの取引は外貨建資産が本来保有している為替変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により為替変動リスクは僅少になっている。金利スワップ取引は、金利変動リスクを有している。しかしながら、この取引は借入金が本来有している金利変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により金利変動リスクは僅少になっている。</p> <p>従って、これらのデリバティブ取引の為替変動リスク及び金利変動リスクが損益に重要な影響を与えることはないと認識している。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約相手先は、いずれも信用度の高い金融機関としているため、契約相手先の契約不履行に起因する信用リスクはほとんどないと認識している。</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループにおけるデリバティブ取引の実施及びリスク管理は、社内規定に基づき財務部門が執行し、経理部門がリスク管理にあたっている。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループにおけるデリバティブ取引の実施及びリスク管理は、社内規定に基づき財務部門が執行し、経理部門がリスク管理にあたっている。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

<前連結会計年度>

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 円	2,535	2,434	△100
	為替予約取引 売建 米ドル	2,527	2,560	△32
合計		5,062	4,994	△133

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

<当連結会計年度>

該当事項なし。

なお、金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

<前連結会計年度>

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けている。

当社は従来、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用していたが、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を、平成16年4月1日に過去分返上の認可を受けたことに伴い、平成16年4月1日付にて確定給付企業年金制度へ移行した。

2 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

イ 退職給付債務	△68,636百万円
ロ 年金資産	32,467百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△36,168百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,285百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	16,332百万円
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△4,348百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△20,900百万円
チ 前払年金費用	768百万円
リ 退職給付引当金（トーチ）	△21,668百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

イ 勤務費用	2,976百万円
ロ 利息費用	1,434百万円
ハ 期待運用収益	△836百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△358百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,523百万円
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	417百万円
ト 割増退職金	15百万円
チ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	5,172百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0～5.25 %
ハ 期待運用収益率	1.0～5.0 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。なお、一部の連結子会社については、発生時に一括費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社については、発生時に一括費用処理している。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年～15年 (一部の連結子会社については、発生年度に一括費用処理している。)

<当連結会計年度>

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

イ 退職給付債務	△43,561百万円
ロ 年金資産	26,628百万円
<hr/>	
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△16,932百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,956百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	6,178百万円
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△4,010百万円
<hr/>	
ト 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△11,808百万円

（注） 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

イ 勤務費用	2,328百万円
ロ 利息費用	1,172百万円
ハ 期待運用収益	△774百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△338百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,270百万円
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	328百万円
ト 割増退職金	47百万円
<hr/>	
チ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	4,034百万円

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0～2.5 %
ハ 期待運用収益率	2.5～4.5 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社については、発生時に一括費用処理している。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 2,229百万円	未払賞与 932百万円
未払事業税 216百万円	未払事業税 35百万円
たな卸資産 851百万円	たな卸資産 637百万円
貸倒引当金 81百万円	貸倒引当金 1百万円
未実現利益 214百万円	未実現利益 44百万円
製品保証引当金 204百万円	賞与社会保険料 108百万円
賞与社会保険料 257百万円	その他 40百万円
その他 275百万円	
小計 4,330百万円	小計 1,800百万円
評価性引当額 △1,325百万円	評価性引当額 △1,441百万円
繰延税金資産合計 3,005百万円	繰延税金資産合計 358百万円
繰延税金負債	(2) 固定資産
貸倒引当金の調整 0百万円	繰延税金資産
その他 108百万円	退職給付引当金 719百万円
繰延税金負債合計 108百万円	繰越欠損金 73百万円
繰延税金資産の純額 2,896百万円	有形固定資産 0百万円
(2) 固定資産	未実現利益 629百万円
繰延税金資産	その他 192百万円
貸倒引当金 27百万円	小計 1,615百万円
退職給付引当金 4,080百万円	評価性引当額 △73百万円
繰越欠損金 87百万円	繰延税金資産合計 1,541百万円
投資有価証券 4百万円	繰延税金負債
有形固定資産 2百万円	その他有価証券評価差額金 62百万円
未実現利益 1,836百万円	繰延税金負債合計 62百万円
その他 487百万円	繰延税金資産の純額 1,479百万円
小計 6,527百万円	
評価性引当額 △31百万円	
繰延税金資産合計 6,495百万円	
繰延税金負債	
特別償却準備金 43百万円	
その他有価証券評価差額金 207百万円	
その他 104百万円	
繰延税金負債合計 354百万円	
繰延税金資産の純額 6,141百万円	

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
(3) 流動負債	(3) 固定負債
繰延税金負債	繰延税金資産
その他	貸倒引当金
	退職給付引当金
繰延税金負債合計	繰越欠損金
0百万円	0百万円
(4) 固定負債	ソフトウェア
繰延税金資産	投資有価証券
貸倒引当金	たな卸資産
退職給付引当金	有形固定資産
繰越欠損金	その他
ソフトウェア	小計
投資有価証券	評価性引当額
たな卸資産	繰延税金資産合計
有形固定資産	繰延税金負債
その他	その他有価証券評価差額金
小計	繰延税金負債合計
15,456百万円	繰延税金負債の純額
評価性引当額	3,704百万円
△14,880百万円	
繰延税金資産合計	
576百万円	
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	
特別償却準備金	
退職給付引当金	
その他有価証券評価差額金	
その他	
繰延税金負債合計	
2,020百万円	
繰延税金負債の純額	
1,444百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
評価性引当額	評価性引当額
住民税均等割	子会社株式売却益の修正
持分法による投資損益	その他
試験研究費等に係る税額控除	税効果会計適用後の法人税等の負担率
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
40.7%	40.7%
3.5%	△0.4%
14.8%	△12.2%
2.8%	△36.7%
△2.2%	0.7%
△8.0%	△7.9%
△0.3%	
51.3%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	無線通信機器事業 (百万円)	半導体・マイクロ波管事業 (百万円)	医用電子機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	119,163	63,833	46,196	229,193	—	229,193
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,488	1,219	0	2,708	(2,708)	—
計	120,651	65,053	46,196	231,901	(2,708)	229,193
営業費用	120,036	61,450	44,526	226,013	(2,785)	223,228
営業利益	614	3,602	1,670	5,888	76	5,965
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	123,456	57,025	54,360	234,842	(963)	233,878
減価償却費	2,319	4,466	1,069	7,855	—	7,855
資本的支出	1,605	4,067	528	6,202	—	6,202

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記の事業区分にした。

	主要製品
無線通信機器事業	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等
半導体・マイクロ波管事業	マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体
医用電子機器事業	画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置

2 消去又は全社の項目に含めた全社資産はない。

3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	無線通信機器事業 (百万円)	半導体・マイクロ波管事業 (百万円)	医用電子機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	127,702	29,316	21,829	178,848	—	178,848
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	779	363	0	1,142	(1,142)	—
計	128,482	29,679	21,829	179,991	(1,142)	178,848
営業費用	126,877	28,841	22,198	177,918	(1,226)	176,691
営業利益又は営業損失(△)	1,604	837	△368	2,073	84	2,157
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	124,127	—	—	124,127	—	124,127
減価償却費	1,746	1,988	427	4,162	—	4,162
減損損失	227	—	—	227	—	227
資本的支出	1,365	1,586	275	3,228	—	3,228

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記の事業区分にした。

	主要製品
無線通信機器事業	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等
半導体・マイクロ波管事業	マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体
医用電子機器事業	画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置

2 消去又は全社の項目に含めた全社資産はない。

3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。これにより従来の方法によった場合に比較して、無線通信機器事業について資産は227百万円少なく計上されている。

5 連結子会社であった新日本無線㈱を含む9社及び連結子会社であったアロカ㈱を含む14社は、当連結会計年度中の所有株式の売却により、みなし売却日(平成17年10月1日)前までの損益計算書のみ連結している。これにより半導体・マイクロ波管事業及び医用電子機器事業の売上高・営業費用・減価償却費・資本的支出はみなし売却日前までの金額を記載している。また、資産については期末日現在、連結の範囲から除外しているため、記載をしていない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	33,327	20,952	11,372	10,927	76,580
II 連結売上高 (百万円)					229,193
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.5	9.1	5.0	4.8	33.4

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	20,669	14,830	8,573	7,903	51,976
II 連結売上高 (百万円)					178,848
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.6	8.3	4.8	4.4	29.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高 (但し、連結会社間の内部売上高を除く) である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア …………… 中国、韓国、台湾、フィリピン、タイ

ヨーロッパ …………… 英国、ドイツ、フランス

北米 …………… 米国

その他の地域 …………… 中近東、中南米

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

記載すべき重要なものはない。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

記載すべき重要なものはない。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	490円74銭	1株当たり純資産額	272円44銭
1株当たり当期純利益金額	3円44銭	1株当たり当期純損失金額	233円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3円43銭		
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	541	△32,097
普通株主に帰属しない金額(百万円)	66	30
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	67	28
その他	△0	2
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	474	△32,127
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,886	137,861
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
少数株主利益	△1	—
当期純利益調整額(百万円)	△1	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。 なお、この他に連結子会社の有する潜在株式として、新株予約権1種類がある。	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本無線㈱ (注1)	第7回無担保 普通社債	平成13年 7月25日	7,000	7,000 (7,000)	0.7	なし	平成18年 7月25日
日本無線㈱ (注1)	第8回無担保 普通社債	平成15年 9月30日	1,500	1,500 (1,500)	0.69	なし	平成18年 9月29日
アロカ㈱ (注2)	第1回無担保 新株引受権附社債	平成13年 12月7日	277 (277)	—	1.39	なし	平成17年 12月7日
ジェイ・アール・シー エンジニアリング㈱	第1回無担保 普通社債	平成15年 2月28日	100	100	0.97	なし	平成20年 2月28日
合計	—	—	8,877 (277)	8,600 (8,500)	—	—	—

(注) 1 ( )内は、一年内償還予定の金額である。

2 アロカ㈱は、当連結会計年度において連結の範囲より除外したため、当期末残高を記載していない。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
8,500	100	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,613	1,270	1.43	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,466	6,232	1.53	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,982	5,314	1.28	平成24年3月
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	8,000	7,000	0.05	—
預り保証金(1年内返済)	831	503	0.80	—
未払金(設備)	819	—	—	—
長期未払金(設備)	204	—	—	—
合計	39,919	20,320	—	—

(注) 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	162	1,124	120	3,620

(2)【その他】

該当事項なし。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			8,456		7,353	
2 受取手形			3,427		3,828	
3 売掛金			42,115		46,675	
4 有価証券			3		—	
5 製品			4,390		4,334	
6 半製品			4,562		3,232	
7 原材料			5,393		4,296	
8 仕掛品			20,419		16,735	
9 貯蔵品			69		92	
10 前渡金			647		705	
11 前払費用			46		53	
12 短期貸付金			37		41	
13 未収入金			421		583	
14 その他			100		119	
15 貸倒引当金			△292		△597	
流動資産合計			89,799	76.6	87,456	75.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		22,655		22,871		
減価償却累計額		16,223	6,431	16,649	6,222	
(2) 構築物		1,429		1,440		
減価償却累計額		1,255	174	1,268	171	
(3) 機械及び装置		9,796		9,446		
減価償却累計額		8,225	1,570	8,221	1,224	
(4) 車両及び運搬具		49		43		
減価償却累計額		46	3	38	5	
(5) 工具、器具及び備品		28,190		17,222		
減価償却累計額		26,288	1,901	15,886	1,336	
(6) 土地			1,850		1,850	
(7) 建設仮勘定			36		4	
有形固定資産合計			11,968	10.2	10,814	9.3

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		927		847	
(2) ソフトウェア仮勘定		—		33	
(3) 施設利用権		27		—	
無形固定資産合計		954	0.8	881	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,288		14,393	
(2) 関係会社株式		5,695		2,348	
(3) 出資金		1		1	
(4) 関係会社出資金		8		8	
(5) 長期貸付金		7		7	
(6) 従業員長期貸付金		20		15	
(7) 更生債権等		466		452	
(8) 長期前払費用		4		0	
(9) その他		529		478	
(10) 貸倒引当金		△534		△520	
投資その他の資産合計		14,488	12.4	17,185	14.8
固定資産合計		27,411	23.4	28,880	24.8
資産合計		117,210	100.0	116,337	100.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1	2,827		2,494	
2	※1	30,652		30,046	
3		8,000		7,000	
4		1,070		6,070	
5		—		8,500	
6		480		366	
7		4,106		4,148	
8		225		126	
9		1,311		1,256	
10		706		673	
11		26		19	
12		—		131	
13		401		593	
流動負債合計		49,806	42.5	61,428	52.8
II 固定負債					
1		8,500		—	
2		8,670		4,500	
3		1,239		3,704	
4		10,825		9,982	
5		242		149	
6		—		9	
固定負債合計		29,477	25.1	18,345	15.8
負債合計		79,283	67.6	79,774	68.6

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2	14,704	12.6	14,704	12.6	
II 資本剰余金						
1 資本準備金		17,086		17,086		
資本剰余金合計		17,086	14.6	17,086	14.7	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		2,278		2,278		
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		19		13		
(2) 固定資産圧縮積立金		394		375		
(3) 別途積立金		2,831	3,245	2,831	3,220	
3 当期末処理損失			1,159		6,081	
利益剰余金合計			4,363	3.7	△582	△0.5
IV その他有価証券評価差額 金			1,805	1.5	5,397	4.6
V 自己株式	※3		△33	△0.0	△42	△0.0
資本合計			37,926	32.4	36,563	31.4
負債・資本合計			117,210	100.0	116,337	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			112,575	100.0		120,144	100.0
II 売上原価	※1,3						
1 製品・半製品期首たな卸高		8,359			8,953		
2 当期製品製造原価		95,588			102,080		
合計		103,948			111,033		
3 他勘定振替高	※2	672			2,528		
4 製品・半製品期末たな卸高		8,953	94,322	83.8	7,567	100,937	84.0
売上総利益			18,253	16.2		19,206	16.0
III 販売費及び一般管理費	※3						
1 荷造運搬費		234			240		
2 広告宣伝費		283			288		
3 貸倒引当金繰入額		99			399		
4 役員従業員給与手当		6,881			6,709		
5 退職給付引当金繰入額		893			865		
6 役員退職引当金繰入額		67			64		
7 福利厚生費		1,056			1,075		
8 旅費交通費・通信費		955			899		
9 減価償却費		201			238		
10 賃借料		1,094			1,008		
11 研究開発費		3,544			3,824		
12 雑費		2,895	18,207	16.2	2,645	18,260	15.2
営業利益			45	0.0		945	0.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		14			20		
2 受取配当金	※1	583			673		
3 外貨換算差益		110			182		
4 その他		42	751	0.7	60	935	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		216			236		
2 社債利息		158			59		
3 たな卸資産減耗評価損		1,180			633		
4 固定資産売却除却損		125			85		
5 その他		103	1,783	1.6	269	1,284	1.1
経常利益又は経常損失 (△)			△987	△0.9		597	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※4	295		—	
2 投資有価証券売却益		0		5	
3 関係会社株式売却益		—		24,070	
4 貸倒引当金戻入益		45		12	
5 その他		12	354	—	24,087
					20.0
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損		21		96	
2 たな卸資産減耗評価損	※5	—		5,563	
3 たな卸資産整理損		708		—	
4 防衛庁返納金	※6	—		23,077	
5 製品不具合対策費用	※7	—		568	
6 減損損失	※8	—		227	
7 その他		12	742	45	29,577
					24.6
税引前当期純損失			1,375		4,892
					4.1
法人税、住民税及び 事業税		53		54	
法人税等調整額		—	53	—	54
					0.0
当期純損失			1,428		4,946
					4.1
前期繰越利益又は 前期繰越損失(△)			268		△1,135
当期未処理損失			1,159		6,081

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	67,712	62.7	67,139	62.1
II 労務費		16,248	15.0	16,426	15.2
III 経費		24,047	22.3	24,579	22.7
当期製造費用		108,008	100.0	108,145	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2	15,628		20,419	
計		123,636		128,565	
他勘定振替高		7,628		9,749	
期末仕掛品たな卸高		20,419		16,735	
当期製品製造原価		95,588		102,080	

摘要	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 ※1 経費のうち主なものの内訳				
減価償却費		1,970百万円		1,367百万円
外注工事費		10,814百万円		10,410百万円
※2 他勘定振替高のうち主なものの内訳				
建設仮勘定へ		2,055百万円		932百万円
経費（修繕費他）へ		—		1,037百万円
販売費及び一般管理費へ		4,058百万円		4,338百万円
特別損失へ		—		2,870百万円
2 原価計算の方法	計算の形態	実際原価計算	計算の形態	実際原価計算
	量産品	組別総合原価計算	量産品	組別総合原価計算
	その他の製品	個別原価計算	その他の製品	個別原価計算

(注) 前期において「建設仮勘定へ」に含めていた「経費（修繕費他）へ」はより内容を明確にするため、当期より区分掲記することとした。なお前期の「建設仮勘定へ」に含まれる「経費（修繕費他）へ」は、999百万円である。

③【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期未処理損失			1,159		6,081
II 損失処理額					
1 任意積立金取崩額					
(1) 特別償却準備金取崩額		5		13	
(2) 固定資産圧縮積立金取崩額		19		375	
(3) 別途積立金取崩額		—	24	2,831	3,220
2 利益準備金取崩額			—		2,278
3 資本準備金取崩額			—		582
III 次期繰越損失			1,135		—

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び半製品 個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>(3) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び半製品 個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>(3) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	10～50年												
機械及び装置	7～10年												
工具、器具及び備品	2～15年												
建物	10～50年												
機械及び装置	7～10年												
工具、器具及び備品	2～15年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品不具合対策引当金 当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替予約</td> <td style="padding-left: 20px;">外貨建予定取引 外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通貨オプション</td> <td style="padding-left: 20px;">外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金利スワップ</td> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替予約</td> <td style="padding-left: 20px;">外貨建予定取引 外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通貨オプション</td> <td style="padding-left: 20px;">外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金利スワップ</td> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権																
通貨オプション	外貨建金銭債権																
金利スワップ	借入金																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権																
通貨オプション	外貨建金銭債権																
金利スワップ	借入金																

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前当期純損失は227百万円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期において、有形固定資産の「建設仮勘定」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増したため、当期より区分掲記することとした。なお、前期の有形固定資産の「建設仮勘定」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は4百万円である。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年 2月13日））が公表されたことに伴い、当事業年度から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割156百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>(過大請求について)</p> <p>平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、同日以前に受注契約した案件について特別調査を受けている。特別調査は継続中であり、現時点では過大請求額は未確定である。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1 ※ 1 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産計</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,562百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,897百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">216,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">137,976千株</td> </tr> </table> <p>※ 3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">104千株</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 偶発債務として次のとおり関係会社などの金融機関借入金に対する債務保証がある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジェイ・アール・シー特機株</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本無線硝子株</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本無線協力会協同組合</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">みずほローン</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">STA. CLARA INTERNATIONAL</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640百万円</td> </tr> </table> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,805百万円である。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	関係会社に対する資産計	900百万円	支払手形	1,562百万円	買掛金	3,897百万円	授権株式数 普通株式	216,000千株	発行済株式数 普通株式	137,976千株	普通株式	104千株	ジェイ・アール・シー特機株	400百万円	日本無線硝子株	80百万円	日本無線協力会協同組合	16百万円	従業員住宅ローン	65百万円	みずほローン	54百万円	STA. CLARA INTERNATIONAL	25百万円	合計	640百万円	<p>1 ※ 1 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産計</td> <td style="text-align: right;">994百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,989百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">216,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">137,976千株</td> </tr> </table> <p>※ 3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">125千株</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 子会社等がしている、金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジェイ・アール・シー特機株</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本無線硝子株</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本無線協力会協同組合</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">みずほローン</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">STA. CLARA INTERNATIONAL</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625百万円</td> </tr> </table> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,397百万円である。</p> <p>4 資本の欠損の額は2,903百万円である。</p>	関係会社に対する資産計	994百万円	支払手形	1,317百万円	買掛金	2,989百万円	授権株式数 普通株式	216,000千株	発行済株式数 普通株式	137,976千株	普通株式	125千株	ジェイ・アール・シー特機株	400百万円	日本無線硝子株	55百万円	日本無線協力会協同組合	16百万円	従業員住宅ローン	59百万円	みずほローン	33百万円	STA. CLARA INTERNATIONAL	61百万円	合計	625百万円
関係会社に対する資産計	900百万円																																																				
支払手形	1,562百万円																																																				
買掛金	3,897百万円																																																				
授権株式数 普通株式	216,000千株																																																				
発行済株式数 普通株式	137,976千株																																																				
普通株式	104千株																																																				
ジェイ・アール・シー特機株	400百万円																																																				
日本無線硝子株	80百万円																																																				
日本無線協力会協同組合	16百万円																																																				
従業員住宅ローン	65百万円																																																				
みずほローン	54百万円																																																				
STA. CLARA INTERNATIONAL	25百万円																																																				
合計	640百万円																																																				
関係会社に対する資産計	994百万円																																																				
支払手形	1,317百万円																																																				
買掛金	2,989百万円																																																				
授権株式数 普通株式	216,000千株																																																				
発行済株式数 普通株式	137,976千株																																																				
普通株式	125千株																																																				
ジェイ・アール・シー特機株	400百万円																																																				
日本無線硝子株	55百万円																																																				
日本無線協力会協同組合	16百万円																																																				
従業員住宅ローン	59百万円																																																				
みずほローン	33百万円																																																				
STA. CLARA INTERNATIONAL	61百万円																																																				
合計	625百万円																																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 関係会社に対する事項 仕入高 17,718百万円 受取配当金 510百万円	※1 関係会社に対する事項 仕入高 17,870百万円 受取配当金 354百万円
※2 売上原価項目中他勘定振替高の内訳 建設仮勘定へ 236百万円 営業外費用へ 353百万円 その他 82百万円 <hr/> 合計 672百万円	※2 売上原価項目中他勘定振替高の内訳 建設仮勘定へ 334百万円 営業外費用へ 56百万円 特別損失へ 2,007百万円 その他 129百万円 <hr/> 合計 2,528百万円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 5,062百万円 当期製造費用 2,664百万円 <hr/> 合計 7,727百万円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 5,281百万円 当期製造費用 2,093百万円 <hr/> 合計 7,375百万円
※4 固定資産売却益の内容 土地及び建物 295百万円	4 _____
5 _____	※5 たな卸資産減耗評価損 当事業年度より新たに経過年数等による評価減の基準を設け、保有するたな卸資産についてこの新基準に基づく評価を実施した。この新基準の導入は、事業構造見直しの一環として資産の有効性をより適正に評価するために必要と判断し、たな卸資産の評価方法について再検討を行ったものである。また特機事業部については、早期の黒字化が不確実なため当期において固定資産等の減損損失を計上しているが、同時に同事業部のたな卸資産についても今後の経営環境を慎重に吟味した結果、大幅な資産性の低下を認識し、減耗評価損を計上したものである。
6 _____	※6 防衛庁返納金 平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、同日以前に受注契約した案件について特別調査を受けていたが、平成18年3月24日に防衛庁より過大請求に係る過払い額の通知を受け、同日全額を返納したものである。
7 _____	※7 製品不具合対策費用 製品不具合対策費用は、ETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用であり、製品不具合対策引当金繰入額131百万円を含んでいる。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p style="text-align: center;">8</p>	<p>※8 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="804 301 1426 397"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都三鷹市</td> <td style="text-align: center;">特機事業用資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>原則として事業部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしている。特機事業部の資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額227百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、機械及び装置65百万円、工具、器具及び備品128百万円、その他33百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としている。</p>	場所	用途	種類	東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品等
場所	用途	種類					
東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品等					

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
機械及び装置	782	272	509	機械及び装置	871	411	—	460
工具、器具及び備品	613	236	376	車両及び運搬具	3	0	—	2
ソフトウェア	32	9	23	工具、器具及び備品	672	259	5	407
合計	1,428	518	909	ソフトウェア	89	22	—	67
				合計	1,636	692	5	937
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	266百万円			1年内	319百万円			
1年超	690百万円			1年超	670百万円			
合計	957百万円			合計	989百万円			
③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定の残高 5百万円				
支払リース料	267百万円			③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
減価償却費相当額	251百万円			支払リース料	296百万円			
支払利息相当額	16百万円			減価償却費相当額	280百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				支払利息相当額 17百万円				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				減損損失 5百万円				
⑤ 利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内	9百万円			1年内	9百万円			
1年超	14百万円			1年超	4百万円			
合計	24百万円			合計	14百万円			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度末 (平成17年3月31日)			当事業年度末 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	3,346	28,947	25,600	—	—	—
② 関連会社株式	1,015	1,837	822	1,015	2,511	1,495
合計	4,362	30,785	26,423	1,015	2,511	1,495

## (税効果会計関係)

前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</b> <b>(1) 流動資産</b> 繰延税金資産 未払賞与 698百万円 たな卸資産 458百万円 賞与社会保険料 75百万円 未払事業税 63百万円 その他 23百万円 <hr/> 小計 1,318百万円 評価性引当額 △1,318百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 ー百万円  <b>(2) 固定負債</b> 繰延税金資産 退職給付引当金 4,312百万円 繰越欠損金 6,601百万円 ソフトウェア 2,332百万円 投資有価証券 810百万円 関係会社株式及び関係会社出資金 45百万円 貸倒引当金 209百万円 有形固定資産 260百万円 たな卸資産 275百万円 その他 242百万円 <hr/> 小計 15,090百万円 評価性引当額 △14,823百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 267百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 257百万円 特別償却準備金 9百万円 その他有価証券評価差額金 1,239百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 1,506百万円 繰延税金負債の純額 1,239百万円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</b> <b>(1) 流動資産</b> 繰延税金資産 未払賞与 688百万円 たな卸資産 637百万円 賞与社会保険料 76百万円 未払事業税 22百万円 その他 16百万円 <hr/> 小計 1,441百万円 評価性引当額 △1,441百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 ー百万円  <b>(2) 固定負債</b> 繰延税金資産 退職給付引当金 4,062百万円 繰越欠損金 6,606百万円 ソフトウェア 2,576百万円 投資有価証券 850百万円 貸倒引当金 299百万円 有形固定資産 525百万円 たな卸資産 1,080百万円 その他 276百万円 <hr/> 小計 16,277百万円 評価性引当額 △16,277百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 ー百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 3,704百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 3,704百万円 繰延税金負債の純額 3,704百万円

前事業年度末 (平成17年 3月31日)	当事業年度末 (平成18年 3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta$ 4.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 16.1% 住民税均等割 $\Delta$ 3.9% 評価性引当額 $\Delta$ 54.0% その他 1.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta$ 3.9%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 35.4% 評価性引当額 $\Delta$ 72.3% その他 $\Delta$ 4.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta$ 1.1%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	275円09銭	1株当たり純資産額	265円24銭
1株当たり当期純損失金額	10円36銭	1株当たり当期純損失金額	35円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(百万円)	1,428	4,946
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,428	4,946
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,886	137,861
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日清紡績(株)	3,370,000	4,445
		アロカ(株)	2,000,000	2,261
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,760	1,694
		ヒロセ電機(株)	58,423	966
		三菱電機(株)	921,875	920
		大成建設(株)	1,554,735	876
		川崎汽船(株)	555,212	385
		東邦テナックス(株)	300,000	245
		(株)商船三井	249,709	198
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	95	170
		その他 (87銘柄)	3,357,663	1,828
		計	12,369,471	13,995

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ニシニッポン ファイナンス ケイマン	195	198
		商工中金利付債 第789号	9	9
		商工中金利付債 第810号	3	3
		商工中金利付債 第735号	2	2
		計	209	212

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	9,929	116
		モバイル・インターネット	2	69
		計	9,931	186

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,655	293	77	22,871	16,649	476	6,222
構築物	1,429	13	2	1,440	1,268	15	171
機械及び装置	9,796	29	379 (65)	9,446	8,221	284	1,224
車両及び運搬具	49	3	9 (0)	43	38	0	5
工具、器具及び備品	28,190	645	11,613 (128)	17,222	15,886	492	1,336
土地	1,850	—	—	1,850	—	—	1,850
建設仮勘定	36	4	36	4	—	—	4
有形固定資産計	64,008	988	12,118 (194)	52,878	42,064	1,268	10,814
無形固定資産							
ソフトウェア	1,650	280	337 (23)	1,594	746	336	847 (23)
ソフトウェア仮勘定	—	33	—	33	—	—	33
施設利用権	27	—	27	—	—	—	—
無形固定資産計	1,677	314	364 (23)	1,628	746	336	881
長期前払費用	29	—	29	0	—	1	0
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 工具、器具及び備品の主要な設備投資は、通信機器事業の生産性の向上を目的とした専用生産設備及びプレスその他の加工用金型284百万円である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		14,704	—	—	14,704
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（千株）	(137,976)	(—)		(137,976)
	普通株式（百万円）	14,704	—	—	14,704
	計（千株）	(137,976)	(—)		(137,976)
	計（百万円）	14,704	—		14,704
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	17,086	—	—	17,086
	計（百万円）	17,086	—	—	17,086
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	2,278	—	—	2,278
	(任意積立金）（百万円）				
	特別償却準備金 （注）2（百万円）	19	—	5	13
	固定資産圧縮積立金 （注）2（百万円）	394	—	19	375
	別途積立金（百万円）	2,831	—	—	2,831
	計（百万円）	5,523	—	24	5,498

(注) 1 当期末における自己株式数は125,588株である。

2 当期減少額は、前期決算の損失処理による取崩である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）	827	611	93	226	1,118
役員退職引当金	242	64	156	—	149
製品不具合対策引当金	—	131	—	—	131

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、債権回収による12百万円及び洗替えによる戻入額214百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	13
預金	
当座預金	65
普通預金	7,274
当座預金	—
小計	7,340
合計	7,353

(ロ) 受取手形

相手先	金額（百万円）
渦潮電機(株)	1,153
(株)ジェー・アール・シー・エス	374
(株)大島造船所	170
(株)名村造船所	158
佐世保重工業(株)	147
その他（注）	1,823
合計	3,828

（注） 住友重機械マリンエンジニアリング(株) 他

受取手形の期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	616
5月	714
6月	835
7月	567
8月	512
9月	391
10月以降	190
合計	3,828

## (ハ) 売掛金

相手先	金額 (百万円)
国土交通省	8,700
防衛庁	2,698
(株)ウィルコム	2,642
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,899
内閣府	896
その他 (注)	29,837
合計	46,675

(注) 兵庫県 他

## 売掛金の滞留状況

区分	当期の算式(百万円)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売掛金回転率 (回)	$\frac{120,144}{(期首売掛金42,115 + 期末売掛金46,675) \div 2}$	2.7
売掛金滞留期間 (日)	$\frac{365}{売掛金回転率}$	135

## (ニ) 製品

品種別	金額 (百万円)
無線通信装置	2,293
無線応用装置	550
電子応用装置	835
その他	654
合計	4,334

## (ホ) 半製品

品種別	金額 (百万円)
無線通信装置	1,466
無線応用装置	177
電子応用装置	889
その他	699
合計	3,232

## (へ) 原材料

区分	金額 (百万円)
素材	48
購入部品	4,248
合計	4,296

## (ト) 仕掛品

品種別	金額 (百万円)
無線通信装置	9,655
無線応用装置	1,687
電子応用装置	235
その他	5,156
合計	16,735

## ② 負債の部

## (イ) 支払手形

相手先	金額 (百万円)
上田日本無線㈱	776
長野日本無線㈱	539
日本無線協力会協同組合	355
㈱村田製作所	106
日本電業工作㈱	96
その他 (注)	620
合計	2,494

(注) NECネッツエスアイ㈱ 他

## 支払手形の期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成18年4月	681
5月	579
6月	822
7月	412
合計	2,494

## (ロ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
みずほファクター(株) (注) 1	3,530
富士通デバイス(株)	2,041
(株)リョーサン	1,430
(株)ルネサスデバイス販売	863
上田日本無線(株)	862
その他 (注) 2	21,317
合計	30,046

(注) 1 みずほファクター(株)に対する買掛金残高は、当社の一部取引先が、当社への売上債権を同社に譲渡したものである。

2 ジェイ・アール・シー エンジニアリング(株)他

## (ハ) コマーシャル・ペーパー

銘柄	金額 (百万円)
平成18年4月満期	7,000
合計	7,000

## (ニ) 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額 (百万円)
兵庫県信用農業共同組合	1,000
(株)みずほコーポレート銀行	670
(株)三菱東京UFJ銀行	340
(株)三井住友銀行	60
その他 (シンジケートローン)	4,000
合計	6,070

## (ホ) 一年内償還予定社債

銘柄	金額 (百万円)
第7回無担保普通社債	7,000
第8回無担保普通社債	1,500
合計	8,500

(へ) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	39,841
年金資産	△24,724
会計基準変更時差異の未処理額	△2,956
未認識数理計算上の差異	△6,187
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4,010
前払年金費用	—
合計	9,982

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株券未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の移転手続	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
移転手続手数料	無料
新券交付手数料	250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% ただし、1単元当たりの算定金額が、2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 (円位未満の端数を生じた場合には切捨てる)
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなった。  
「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。」  
なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりである。  
(<http://www.jrc.co.jp>)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- |                         |                |                             |   |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第81期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 訂正発行登録書             |                |                             | 平成17年6月29日<br>平成17年11月10日<br>平成17年12月12日<br>平成17年12月16日<br>平成17年12月21日及び<br>平成18年3月24日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 臨時報告書               |                |                             | 平成17年11月10日<br>関東財務局長に提出。<br><br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)、第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)及び19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。 |
| (4) 臨時報告書               |                |                             | 平成17年12月12日<br>関東財務局長に提出。<br><br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)及び19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。                    |
| (5) 臨時報告書               |                |                             | 平成17年12月12日<br>関東財務局長に提出。<br><br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)、第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)及び19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。 |
| (6) 臨時報告書の訂正報告書         |                |                             | 平成17年12月16日<br>関東財務局長に提出。<br><br>平成17年12月12日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。  |
| (7) 半期報告書<br>(第82期中)    |                | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月21日<br>関東財務局長に提出。   |
| (8) 臨時報告書の訂正報告書         |                |                             | 平成18年3月24日<br>関東財務局長に提出。<br><br>平成16年12月16日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。   |
| (9) 発行登録書               |                |                             | 平成18年5月10日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本無線株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本無線株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本多 潤一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 義行	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本多 潤一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 義行	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。